INFORMATION GENERATION DEVICE, INFORMATION REPRODUCTION DEVICE, AND INFORMATION RECORDING DEVICE

| Publication number: | WO2004025955 (A1) | | Also published as |
|---------------------|---|-------|-------------------|
| Publication date: | 2004-03-25 | 対し | JS2005254364 (A1) |
| Inventor(s): | KURODA KAZUO [JP] + | 園 | CN1695372 (A) |
| Applicant(s): | PIONEER CORP [JP]; KURODA KAZUO [JP] + | ₩ 2 | AU2003264351 (A1) |
| Classification: | | | |
| - international: | G11B20/00; G11B20/12; H04N5/913; G11B20/00; | | Cited documents |
| | G11B20/12; H04N5/913; (IPC1-7): H04N5/91 | | JP2000298926 (A) |
| - European: | G11B20/00P; H04N5/913 | in in | JP9171658 (A) |
| Application number | : WO2003JP11055 20030829 | 百 | JP2000324443 (A) |
| | | | |

Abstract of WO 2004025955 (A1)

An information distribution system capable of distributing information such as a movie via a network into a wide range while limiting the copy of the information appropriately. When recorded information is distributed, modification copy control information (XCI1, XCI2, XXI1, and XXI2) applied when modification processing is executed to modify the quality of the recorded information and normal copy control information (CCI1 and CCI2) applied when the modification processing is not executed are superimposed on the recorded information.

Priority number(s): JP20020254796 20020830



Data supplied from the espacenet database - Worldwide

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年3月25日(25.03.2004)

PCT

(10) 国際公開番号

| (51) | 国際特許分類7: | H04N 5/91 |
|------|----------|-------------------|
| (21) | 国際出願番号: | PCT/IP2003/011055 |

- (22) 国際出願日: 2003年8月29日(29.08.2003)
- (25) 国際出順の言語: 日本語 (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2002-254796 2002年8月30日(30.08.2002) JP
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): パイオ ニア株式会社 (PIONEER CORPORATION) [JP/JP]; 〒153-8654 東京都 目黒区 目黒 1 丁目 4番 1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 黒田 和男

WO 2004/025955 A1 (KURODA, Kazuo) [JP/JP]; 〒359-0047 埼玉県 所沢市 花園4丁目2610番地パイオニア株式会社 所沢 工場内 Saitama (JP).

- (74) 代理人: 石川 泰男 ,外(ISHIKAWA, Yasuo et al.); 〒 105-0014 東京都 港区 芝二丁目 1 7番 1 1号 パーク 芝ビル4階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, IT LILLY MA. MD. MG. MK. MN. MW. MX. MZ. NI. NO. NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC. VN. YU. ZA. ZM. ZW.
- (84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM,

RECORDING DEVICE (54) 発明の名称:情報生成装置、情報再生装置及び情報記録装置

MIN

R2 CC11:第1模型級銀行 CC12:第2模型級銀行 R4 86 86 87 D1 D2 | 被写像企 | E3 自由復写的。 |一個のみ復写的で | E3 自由復写的。

superimposed on the recorded information.

A...NUMBER B_CONTENTS C..NUMBER OF BYTES

(54) Title: INFORMATION GENERATION DEVICE, INFORMATION REPRODUCTION DEVICE, AND INFORMATION

- B1...HD: HEADER INFORMATION B2...CCH: FIRST COPY CONTROL INFORMATION B3...CCI2: SECOND COPY CONTROL INFORMATION
- B4. XCII: FIRST COPY CONTROL INFORMATION AFTER FIRST CONVERSION B5. XCI2: SECOND COPY CONTROL INFORMATION AFTER FIRST CONVERSION
- BR., JOH: FIRST COPY CONTROL INFORMATION AFTER SECOND CONVERSION BR., JOH: SECOND COPY CONTROL INFORMATION AFTER SECOND CONVERSION BB., PA: REPRODUCTION ENABLED REGION INFORMATION
 BB., PR. RESERVED INFORMATION
- B10...ECC: ERROR CORRECTION INFORMATION D...IMAGE QUALITY CHANGE
- D1...LOWERED BY ONE STAGE D2...LOWERED BY TWO STAGES D3...NO CHANGE E...COPY CONTROL INFORMATION UPON DISTRIBUTION
- E1...COPY INHIBITED E2..ONE MORE COPY
- E3...FREE COPY ALLOWED
 F...COPY CONTROL INFORMATION AFTER CONVERSION
 G1...HD: HEADER INFORMATION

| Section | Sect information and normal copy control information (CCI1 and CCI2) applied when the modification processing is not executed are

WO 2004/025955 A1

OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BB, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EB, BS, HI, FR, GB, 格かだがセットの巻面に物散されている「コードと略語 GR, HUJ, BE, TLJ, MC, NL, PK, NS, SE, SI, SK, TM, のガイダンスノート」を参照

添付公開書類:

一 国際調査報告書

(57) 要約: 映画等の情報を、ネットワーク等を介して配布する場合に、より広範囲に且つ適切に当該情報の復写制 限を行いつつ当該映画等の拡布を図ることが可能な情報配信システムを提供する。記録情報の質を変更する変更処 理が実行される場合に適用される変更複写制御情報(XCII、XCI2、XXII及びXXI2)と、上記変更処理を実行されな い場合に適用される通常複写制御情報(CCII及びCCI2)と、を、記録情報に重畳して配信する。

明細書

情報生成装置、情報再生装置及び情報記録装置

5 技術分野

本願は、情報生成装置、情報再生装置及び情報記録装置等の技術分野に属し、 より詳細には、光ディスク等の記録媒体又は放送電波を介して配布又は配信され る情報を生成するための情報生成装置、当該配布又は配信された情報を再生する ための情報再生装置並びに当該配布又は配信された情報を他の記録媒体に記録 10 するための情報記録装置等の技術分野に属する。

背景技術

近年、従来のCD(Compact Disc)に対して数倍の記録容量を備えるいわゆる DVD(Digital Versatile Disc)が広く一般化しつつある。そして、当該DVD 15 には、その大記録容量が故に例えば映画一本分の動画像情報及びそれに対応した 音声情報を記録することが可能とされている。

一方、当該DVDに記録することが可能な上記映画等は、いわゆる著作権法に より保護されているのが一般的であり、より具体的には例えば他の記録媒体へ段 階的に被写すること(すなわち、例えば再生専用のDVDから正規に映画等を記 録可能なDVDに被写記録し、次にその一回複写記録したDVDから更に当該映 画等の複写記録を繰り返すこと)が許可される段階数が予め決められていること が多い。そして、当該映画等をDVDから再生するプレーヤ等においては、その 決められた複写記録段階数より多く複写を繰り返そうとすると当該映画等のD VDからの再生自体が不能となるように構成されている。

25 このとき、上述したような規定段階数以上の複写記録の実行を防止するための 具体的な方策としては、例えば、再生専用のDVDからの複写記録が一回のみ正 規に許可されている映画等があるとすると、当該再生専用のDVDには、その映 画等に対応する記録情報と共にその複写許可回数が一回のみであることを示す 複写制御情報(一般には、CCI (Copy Control Information)情報と称さ

れることもある)が特定の改竄防止処理(例えば、いわゆるウオーターマーク化) が施されて記録されている。そして、その映画等を正規に複写記録する場合には、 その複写記録の処理と共に元々記録されていた複写制算情報の内容を「一回のみ 複写記録可能 (One More Copy)」なる内容から「複写記録禁止 (No More 5 Copy)」なる内容へ変更して記録することが為される。これにより、当該一回複 写記録された映画等を段階的にもう一回複写記録しようとしても、そのときに当 該映画等と共にDVDに記録されている複写制得情報の内容が「複写記録禁止」 なる内容であることから、この更なる複写記録のための記録情報のDVDからの 再生自体が不可能となり、結果として不法な複写記録の実行を防止できるのであ

一方、従来のDVDに記録されている複写制御情報としては、一種類の映画等 に対しては当該複写制御情報は一種類のみとされているのが通常であり、当該映 画等が再生時において画質を劣化させて再生されようが、画質についてはそのま ま維持されつつ再生されようが、複写制限条件としては一種類の映画等に対して 15 は一の条件を画一的に適用しているのみであった。

他方、近年においては、上記映画等がその視聴者に配布される経路として、再 生専用のDVDを当該視聴者に対して販売又は貸し出すという従来からの方法 以外に、例えばインターネット等のネットワークを介して電子化状態のままで配 信される配布経路が開拓されつつある。そして、当該ネットワークを介して映画 等が配信(配布)される場合には、その配布経路上において様々な画質変換処理 が施されるのが通常であり、それ故、一の映画等が複数種類の画質(又は音質。 以下、画質等と称する)でもって配布される場合が通常となってきている。

しかしながら、上述したように映画等が穏々の画質により様々な経路を経て配布されるようになりつつあるにも拘わらず、その不法複写を防止するための上記 複写制御情報としては一種類の映画等に対しては一の条件を画一的に適用しているのみであったので、結果として、高画質で配信される映画等であっても、それより低い画質で配信される同じ映画等であっても、同じ複写制御条件により配布しなければならないという問題点があった。

そして、この問題点は、例えば低画質の映画等を配信する場合には複写自由と

して当該映画等の視聴者への浸透を図りつつ、それが一般に認知された時点で高 画質の同じ映画等を複写制限付きで配布する如き配布態様が実現できず、結果と して当該映画等の効果的な配布ができないと言う問題点に繋がるものである。

5 発明の開示

そこで、本願は、上記の問題点に鑑みて為されたもので、その課題の一例は、例 えば、映画等の情報をネットワーク等を介して配布する場合に、より広範囲に且 つ適切に当該情報の複写制限を行いつつ当該映画等の拡布を図ることが可能な 情報生成装置及び当該記録された情報を再生するための情報再生装置並びに当

10 該配布される情報を記録媒体に記録する情報記録装置等を提供することにある。 上記の課題の一例を解決するために、第一の本発明は、情報信号の質を変更する変更処理が実行される場合に適用される変更複写制御情報と、前記変更処理が実行されない場合に適用される通常複写制御情報と、を、前記情報信号に付与する付与手段を備える情報生成装置により、上述した課題の一例を解決した。

15 この第一の本発明によれば、変更被写制御情報と、通常複写制御情報と、が情報信号に付与されるので、当該情報信号の復調時又は記録時における質等の変化の有無に応じてその後の複写制限の内容を変更することができ、当該情報信号に係る業作権を有効に保護することができる。

更に第一の本発明の好ましい一態様は、前記変更処理が、前記情報信号の質を 劣化させる質劣化処理であることを特徴とする。

この一態様によれば、変更処理が情報信号の質を劣化させる質劣化処理である ので、情報信号の復調時又は記録時における質等の劣化の有無に応じてその後の 複写制限の内容を変更することができ、当該情報信号に係る著作権を有効に保護 することができる。

25 更にまた、第一の本発明の好ましい一態機は、前記情報信号が少なくとも画像情報を含んでいると共に、前記変更処理は、前記画像情報に対応する画像を拡大する拡大処理又は当該画像を縮小する縮小処理のいずれか一方であることを特徴とする。

この一態様によれば、情報信号が少なくとも画像情報を含んでいると共に、変

更処理が画像情報に対応する画像を拡大する拡大処理又は当該画像を縮小する 縮小処理のいずれか一方であるので、画像情報を含む情報信号の復調時又は記録 時における当該画像の拡大又は縮小の処理の実行の有無に応じてその後の複写 制限の内容を変更することができ、当該画像情報に係る著作権を有効に保護する 5 ことができる。

また、第一の本発明の好ましい一箇様は、前記変更処理が、前記画像情報に対 応する画像を拡大する拡大処理又は当該画像を縮小する縮小処理のいずれか一 方であり且つ当該一方が実行された前記画像情報に対して他の画像情報を重量 する処理であることを特徴とする。

10 この一態様によれば、変更処理が画像情報に対応する画像を拡大する拡大処理 又は当該画像を縮小する縮小処理のいずれか一方であり、且つ当該一方が実行された画像情報に対して他の画像情報を重量する処理であるので、画像情報を含む情報信号の復調時又は記録時における当該画像の拡大又は縮小の処理及び他の画像の重量処理の実行の有無に応じてその後の複写制限の内容を変更することができ、当該画像情報に係る著作権を有効に保護することができる。

更に、第一の本発明の好ましい一態様は、前記変更処理が、広告用の広告情報 を前記情報信号に対して重畳する重畳処理であることを特徴とする。

この一態様によれば、変更処理が広告情報を情報信号に対して重量する重量処理であるので、情報信号の復調時又は記録時における広告情報の重量の有無に応じてその後の複写制限の内容を変更することができ、当該画像情報に係る著作権を有効に保護することができる。

更にまた、第一の本発明の好ましい一態様は、前記変更処理が、前記情報信号 のデータ量を削減する削減処理であることを特徴とする。

この一態様によれば、変更処理が情報信号のデータ量を削減力る削減処理であるので、情報信号の復調時又は記録時における当該削減処理の実行の有無に応じてその後の複写制限の内容を変更することができ、当該画像情報に係る著作権を有効に保護することができる。

また、第一の本発明の好ましい一態様は、前記変更複写制御情報が前記通常複 写制御情報により示される複写制限条件を緩和した複写制限条件を含んでいる ことを特徴とする。

10

この一態様によれば、変更複写制御情報が通常複写制御情報により示される複写制限条件を緩和した被写制限条件を含んでいるので、情報信号の復調時又は記録時における質等の変化の有無に応じてその後の複写制限の制限内容を緩和することができ、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

更に、第一の本発明の好ましい一態様は、前記付与手段が、前記変更複写制御 情報と前記通常複写制御情報とを電子透かしにより前記情報信号に埋め込むこ とを特徴とする。

この一態様によれば、変更複写制御情報と通常複写制御情報とを電子透かしに より情報信号に埋め込むので、変更複写制御情報及び通常複写制御情報の不法な 取得を困難としてより効果的に情報信号に係る著作権を有効に保護することが できる。

上記の課題の一例を解決するために、第二の本発明は、情報信号を再生する情 報再生装置において、前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段と、 前配変更処理を実行して前記情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号に 含まれる複写側縛情報を前配変更処理が実行された場合に適用される値に前配 変更複写側縛情報の内容として設定する設定手段と、を備える情報再生装置によ り、上述した課題の一例を解決した。

この第二の本発明によれば、情報信号に対する変更処理を実行して情報信号を 20 再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を変更処理が実行 された場合に適用される値に設定するので、当該変更処理後の情報信号につき、 当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

また、第二の本発明の好ましい一態様は、前記情報信号には、前記変更処理が 実行される場合に適用される変更複写制御情報と、前記変更処理が実行されない 25 場合に適用される通常複写制御情報と、が付与されており、前記設定手段は、前 記変更処理を実行して前記情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号に含 まれる前記複写制御情報を前記変更複写制御情報が示す値に設定することを特 後とする。

この一態様によれば、変更処理を実行して情報信号を再生するとき、当該再生

後の情報信号に含まれる複写制御情報を変更複写制御情報が示す値として設定 するので、変更複写制御情報に従って、当該情報信号に係る著作権を有効に保護 することができる。

また、第二の本発明の好ましい一態様は、前記設定手段が、前記変更処理を実 5 行することなく前記情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる 前記複写制御情報の内容を前記通常複写制御情報の内容として設定することを 締後とする。

この一態様によれば、情報信号に対する変更処理を実行することなく情報信号 を再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報の内容を通常複 写制御情報の内容として設定するので、変更処理が実行されない情報信号につい ても、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第三の本発明は、情報信号の質を変更したか否かを示す変換情報が付与された情報信号を再生する情報再生装置であって、前配変換情報を検出する検出手段と、前記検出された変換情報に基づいて前 配質が変更されているか否かを判定する判定手段と、前記質が変更されている時、再生後の前記情報信号に含まれる複写制御情報の内容を前記変更が実行された場合に適用される値に設定する設定手段と、を備える情報再生装置により、上述した課題の一例を解決した。

この第三の本発明によれば、情報信号に対する変更処理を実行して情報信号を 20 再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報の内容を変更が実 行された場合に適用される値に設定するので、当該変更処理後の情報信号につき、 当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第四の本発明は、情報信号を情報記録媒体に記録する情報記録装置であって、前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段と、前記情報信号を記録媒体に記録することが可能な前記変更処理の種類を選択する選択手段と、前記選択された変更処理の実行により前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する記録手段と、を備える情報記録装置により、上述した課題の一例を解決した。

この第四の本発明によれば、情報信号を記録することが可能な変更処理の種類

を選択し、その選択された変更処理の実行により質が変更された情報信号を記録 媒体に記録するので、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第五の本発明は、情報信号を記録媒体に 記録する情報記録装置であって、前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変 更手段と、前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する第1の配 録手段と、前記情報信号の質が変更されたことを示す変換情報を前記記録媒体に 記録する第2の記録手段と、を備える情報記録装置により、上述した課題の一例 を解決した。

この第五の本発明によれば、変更処理が実行された情報信号と共に変換情報が 10 配線媒体に配録されるので、当該記録媒体の再生時において、当該変換情報の内 容に基づいて質の変更処理が実行されたか否かを判定し、その判定結果により再 生後の情報信号に含まれる複写制得情報を、複写制御情報の内容を変更が実行さ れた場合に適用される値に設定でき、当該質が変更される情報信号に係る著作権 を有効に保障することができる。

15 上配の課題の一例を解決するために、第六の本発明は、情報信号の質を変更する変更処理が実行される場合に適用される変更複写制御情報と、前配変更処理が実行されない場合に適用される通常複写制御情報と、を、前配情報信号に付与する付与工程を備える情報生成方法により、上述した課題の一例を解決した。

この第六の本発明によれば、変更複写制鋼情報と、通常複写制鋼情報と、が情 20 報信号に付与されるので、当該情報信号の復調時又は記録時における質等の変化 の有無に応じてその後の複写制限の内容を変更することができ、当該情報信号に 係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第七の本発明は、情報信号を再生する情報再生方法において、前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更工程と、前記変更処理を実行して前記情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を前記変更処理が実行された場合に適用される値に設定する設定工程と、を備える情報再生方法により、上述した課題の一例を解決した。この第七の本発明によれば、情報信号に対する変更処理を実行して情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる復写制御情報を変更処理が実行

された場合に適用される値に設定するので、当該変更処理後の情報信号につき、 当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第八の本発明は、情報信号の質を変更したか否かを示す変換情報が付与された情報信号を再生する情報再生方法であって、前記変換情報を検出する検出工程と、前記検出された変換情報に基づいて前記質が変更されているか否かを判定する判定工程と、前記質が変更されている時、再生後の前記情報信号に含まれる複写制御情報の内容を前記変更が実行された場合に適用される値に設定する設定工程と、を備える情報再生方法により、上述した課題の一例を解決した。

10 この第八の本発明によれば、情報信号に対する変更処理を実行して情報信号を 再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報の内容を変更が実 行された場合に適用される値に設定するので、当該変更処理後の情報信号につき、 当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第九の本発明は、情報信号を情報記録媒 4に記録する情報記録方法であって、前記情報信号の質を変更する変更処理を行 う変更工程と、前記情報信号を記録媒体に記録することが可能な前記変更処理の 種類を選択する選択工程と、前記選択された変更処理の実行により前記質が変更 された前記情報信号を前記記録媒体に記録する記録工程と、を備える情報記録方 法により、上述した課題の一例を解決した。

20 この第九の本発明によれば、情報信号を記録することが可能な変更処理の種類を選択し、その選択された変更処理の実行により質が変更された情報信号を記録 媒体に記録するので、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十の本発明は、情報信号を記録媒体に 記録する情報記録方法であって、前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変 更工程と、前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する第1の記 録工程と、前記情報信号の質が変更されたことを示す変換情報を前記記録媒体に 記録する第2の記録工程と、を備える情報記録方法により、上述した課題の一例 を解決した。

この第十の本発明によれば、変更処理が実行された情報信号と共に変換情報と

が記録媒体に記録されるので、当該記録媒体の再生時において、当該変換情報の 内容に基づいて質の変更処理が実行されたか否かを判定し、その判定結果により 再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を、複写制御情報の内容を変更処理が 実行された場合に適用される値に設定でき、当該質が変更される情報信号に係る 5 著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十一の本発明は、情報信号に対して当該情報信号の複写処理を制限するための複写制御情報を付与して当該情報信号 に対応する著作権を保護する著作権保護方法であって、前記複写制御情報には、 前記情報信号の質に対応した複数の複写制御情報を含む著作権保護方法により、 上述した課題の一例を解決した。

この第十一の本発明によれば、情報信号の質に対応した複数の複写制御情報を 含むので、夫々の質が相互に異なる複数種類の情報信号につき、各情報信号に係 る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十二の本発明は、情報生成装置に含ま 15 れる生成コンピュータを、情報信号の質を変更する変更処理が実行される場合に 適用される変更複写制御情報と、前記変更処理が実行されない場合に適用される 通常複写制御情報と、を、前記情報信号に付与する付与手段として機能させる情 報生成プログラムにより、上述した課題の一例を解決した。

この第十二の本発明によれば、変更複写制御情報と、通常複写制御情報と、が 10 情報信号に付与されるように生成コンピュータが機能するので、当該情報信号の 復調時又は記録時における質等の変化の有無に応じてその後の複写制限の内容 を変更することができ、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができ る。

上記の課題の一例を解決するために、第十三の本発明は、情報信号を再生する 25 情報再生装置に含まれる再生コンピュータを、前記情報信号の質を変更する変更 処理を行う変更手段、及び、前記変更処理を実行して前記情報信号を再生すると き、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を変更処理が実行された場合 に適用される値に設定する設定手段、として機能させる情報再生プログラムによ り、上述した課題の一例を解決した。

25

この第十三の本発明によれば、情報信号に対する変更処理を実行して情報信号 を再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を前記変更処理 が実行された場合に適用される値に設定するように再生コンピュータが機能す るので、当該変更処理後の情報信号につき、当該情報信号に係る著作権を有効に 5 保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十四の本発明は、情報信号の質を変更 したか否かを示す変換情報が付与された情報信号を再生する情報再生装置に含 まれる再生コンピュータを、前記変換情報を検出する検出手段、及び、前記検出 された変換情報に基づいて前記質が変更されているか否かを判定する判定手段 と、前記質が変更されている時、再生後の前記情報信号に含まれる複写制御情報 を前記変更処理が実行された場合に適用される値に設定する設定手段、として機 能させる情報再生プログラムにより、上述した課題の一例を解決した。

この第十四の本発明によれば、情報信号に対する変更処理を実行して情報信号 を再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を変更処理が実 行された場合に適用される値に設定するように再生コンピュータが機能するの で、当該変更処理後の情報信号につき、当該情報信号に係る著作権を有効に保護 することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十五の本発明は、情報信号を情報記録 媒体に記録する情報記録装置に含まれる記録コンピュータを、前記情報信号の質 20 を変更する変更処理を行う変更手段、前記情報信号を記録媒体に記録することが 可能な前記変更処理の種類を選択する選択手段、前記選択された変更処理の実行 により前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する記録手段、と して機能させる情報記録プログラムにより、上述した課題の一例を解決した。

この第十五の本発明によれば、情報信号を記録することが可能な変更処理の種類を選択し、その選択された変更処理の実行により質が変更された情報信号を記録媒体に記録するように記録コンピュータが機能するので、当該情報信号に係る 著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十六の本発明は、情報信号を記録媒体 に記録する情報記録装置に含まれる記録コンピュータを、前記情報信号の質を変 更する変更処理を行う変更手段、前配質が変更された前配情報信号を前記配縁媒 体に記録する第1の配録手段、及び、前配情報信号の質が変更されたことを示す 変換情報を前記記録媒体に記録する第2の記録手段、として機能させる情報記録 プログラムにより、上述した課題の一例を解決した。

この第十六の本発明によれば、変更処理が実行された情報信号と共に変換情報 が記録媒体に記録されるように記録コンピュータが機能するので、当該記録媒体 の再生時において、当該変換情報の内容に基づいて質の変更処理が実行されたか 否かを判定し、その判定結果により再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を、 複写制御情報の内容を変更が実行された場合に適用される値に設定でき、当該質 が変更される情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十七の本発明は、第十二の本発明に係る情報生成プログラムが、前配生成コンピュータにより読み取り可能に記録されている情報記録媒体により、上述した課題の一例を解決した。

この第十七の本発明によれば、当該情報生成プログラムを生成コンピュータで 読み出して実行することにより、変更複写制御情報と、通常複写制御情報と、が 情報信号に付与されるように当該生成コンピュータが機能するので、当該情報信 号の復調時又は記録時における質等の変化の有無に応じてその後の複写制限の 内容を変更することができ、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することが できる。

20 上記の課題の一例を解決するために、第十八の本発明は、第十三又は十四の本 発明に係る情報再生プログラムが、前記再生コンピュータにより読み取り可能に 記録されている情報記録媒体により、上述した課題の一例を解決した。

この第十八の本発明によれば、第十三の本発明に係る情報再生プログラムが記録されている場合には、当該情報再生プログラムを再生コンピュータで読み出して実行することにより、情報信号に対する変更処理を実行して情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号に含まれる複写制御情報を変更処理が実行された場合に適用される値に設定するように当該再生コンピュータが機能するので、当該変更処理後の情報信号につき、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

また、第十四の本発明に係る情報再生プログラムが配録されている場合には、 当該情報再生プログラムを再生コンピュータで読み出して実行することにより、 情報信号に対する変更処理を実行して情報信号を再生するとき、当該再生後の情 報信号に含まれる複写制御情報を変更処理が実行された場合に適用される値に 5 設定するように再生コンピュータが機能するので、当該変更処理後の情報信号に つき、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第十九の本発明は、第十五又は十六の本 発明に係る情報記録プログラムが、前記記録コンピュータにより読み取り可能に 記録されている情報記録媒体により、上述した課題の一例を解決した。

10 この第十九の本発明によれば、第十五の本発明に係る情報記録プログラムが記録されている場合には、当該情報記録プログラムを記録コンピュータで読み出して実行することにより、情報信号を記録することが可能な変更処理の種類を選択し、その選択された変更処理の実行により質が変更された情報信号を記録媒体に記録するように当該記録コンピュータが機能するので、当該情報信号に係る著作15 権を有効に保護することができる。

また、第十六の本発明に係る情報記録プログラムが記録されている場合には、 当該情報記録プログラムを再生コンピュータで読み出して実行することにより、 変更処理が実行された情報信号と共に変換情報が記録媒体に記録されるように 記録コンピュータが機能するので、当該記録媒体の再生時において、当該変換情 報の内容に基づいて質の変更処理が実行されたか否かを判定し、質が変更されて いる時、再生後の前記情報信号に含まれる複写制御情報を前記変更が実行された 場合に適用される値に設定することができ、当該質が変更された情報信号に係る 著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第二十の本発明は、情報信号の質を変更 25 する変更処理が実行される場合に適用される変更複写制御情報と、前記変更処理 が実行されない場合に適用される通常復写制御情報と、が付与された情報信号が 記録される情報記録領域を備える記録媒体により、上述した課題の一例を解決し た。

この第二十の本発明によれば、変更複写制御情報と、通常複写制御情報と、が

付与された情報信号が記録されているので、当該情報信号の復調時又は記録時に おける質等の変化の有無に応じてその後の複写制限の内容を変更することがで き、当該情報信号に係る著作権を有効に保護することができる。

上記の課題の一例を解決するために、第二十一の本発明は、情報信号の質を変 更したか否かを示す変換情報が付与された情報信号が記録される情報記録領域 を備える記録媒体により、上述した課題の一例を解決した。

この第二十の本発明によれば、変換情報が記録媒体に記録されているので、当 該記録媒体の再生時において、当該変換情報の内容に基づいて質の変更処理が実 行されたか否かを判定し、質が変更されている時、再生後の前記情報信号に含ま 10 れる複写制得情報を前記変更が実行された場合に適用される値に設定すること ができ、当該質が変更された情報信号に係る著作権を有効に保護することができ る。

図面の簡単な説明

25

15 図1は、第1実施形態に保るDVDに記ける情報の配録態様を示す図である。図2は、第1実施形態に保るDVDに記録されている情報の具体的内容を示す図(I)であり、(a)は第1情報テーブルの具体的内容を示す図であり、(b)は変換前後の複写制御情報の内容の比較を示す表であり、(c)は第2情報テーブルの具体的内容を示す図である。

20 図3は、第1実施形態に係るDVDに記録されている情報の具体的内容を示す図(II)であり、(a)は後写制御情報の具体的内容を示す図(II)であり、(b)は複写制御情報の具体的内容を示す図(II)である。

図4は、第1実施形態に係るDVDに記録されている情報の具体的内容を示す 図(III)であり、(a) は変換後複写制御情報の具体的内容を示す図(I)であ り、(b) は変換後複写制御情報の具体的内容を示す図(II)であり、(c) は変 換後複写制御情報の具体的内容を示す図(III)であり、(d) は変換後複写制御 情報の具体的内容を示す図(IV)である。

図5は、第1実施形態に係る情報再生装置の概要構成を示すプロック図である。 図6は、第1実施形態に係る情報再生装置における再生動作を示すフローチャ ートである。

図7は、第2実施形態に係る情報伝達システムの概要構成を示すプロック図である。

図8は、第2実施形態に係る映像送出装置の概要構成を示すプロック図である。

5 図9は、第2実施形態に係る情報伝送システムにおいて伝送される記録情報の 態様を示す図である。

図10は、第2実施形態に係る記録情報の具体的内容を示す図であり、(a) は具体的内容を示す図(I)であり、(b)は具体的内容を示す図(II)である。

図11は、第2実施形態に係るセットトップボックスの概要構成を示すブロッ

10 夕図である。

図12は、第2実施形態に係る受信動作を示すフローチャートである。

図13は、第2実施形態に係るレコーダの根要構成を示すブロック図である。 図14は、第2実施形態に係る記録動作を示すフローチャートである。

図15は、第3実施形態に係る記録情報の具体的内容を示す図であり、(a)

15 は副情報テーブルの具体的内容を示す図 (I) であり、(b) は副情報テーブル の具体的内容を示す図 (II) である。

図16は、第4実施形態に係る情報再生動作を示すフローチャートである。

図17は、第5実施形態に係るDVDに記録されている情報の具体的内容を示す図である。

20 図18は、第5実施形能に係るレコーダの概要構成を示すプロック図である。 図19は、第5実施形態に係るレコーダにおける記録動作を示すフローチャートである。

図20は、第6実施形態に係るレコーダにおける記録処理を示すフローチャートである。

25 図21は、第6実施形態に係るDVDプレーヤにおける再生処理を示すフロー チャートである。

図22は、第7実施形態に係るDVDプレーヤにおける再生処理を示すフロー チャートである。 発明を実施するための最良の形態

次に、本願に好適な実施の形態について、図面に基づいて説明する。

なお、以下に説明する各実施の形態は、DVDに配録されて配布される、或い は放送電波又はインターネット等のネットワークを介して配信される映画等の 情報であって、その配信先の情報再生装置等による再生処理においてその画質等 を変換する(劣化させる)変換処理が施される情報を当該配布又は配信するため の情報伝達システムに対して本願を適用した場合の実施の形態である。

(I) 第1実施形態

始めに、情報が記録された再生専用のDVDを配布するに当たって上述した再 生制限等を行う場合に対して本願を適用した実施の形態である第1実施形態に ついて、図1万至図6を用いて説明する。

なお、図1は第1実施形態に係るDVDにおける情報の配録態様を示す図であり、図2乃至図4は当該DVDに記録されている情報の具体的内容を示す図であり、図5は当該DVDに記録されている情報を再生する情報再生装置(DVDプレーヤにおいて実行される再生動作を示すプロック図であり、図6は当該DVDプレーヤにおいて実行される再生動作を示すプローチャートである。

先ず、第1 実施形態に係る再生専用のDVDに記録されている情報の記録態様 について、図1乃至図3を用いて説明する。

なお、以下の説明の前提として、第1実施形態に係るDVDには、当該DVD に記録されている情報の再生が許可されている国又は領域を示す情報(以下、当 該DVD内に記録されている当該国又は領域を示す情報をディスクリージョン 情報と称する)が記録されているものとする。

図1最上段に示すように、第1実施形態に係る再生専用のDVD1は、その内 周側から、情報が何ら記録されていない未記録領域NAと、後途する記録領域U D内に記録されている記録情報を再生するに当たって最初に読み出すべき制御 情報等が記録されているリードインエリアLIと、実際に再生すべき上記記録情 報等が後述する用に暗号化されて記録されている上記記録領域UDと、当該記録 情報の再生処理を終了するに当たって読み出すべき終了情報等が記録されてい あリードアウトエリアLOと、により構成されている。 また、記録領域UDは、その内周側から、再生すべき上記記録情報における情報の階層構造を示すファイルシステム情報等が記録されているファイルシステム情報領域FAと、当該記録情報の再生態様を制御するためのいわゆるナビゲーション情報(より具体的には、当該記録情報を構成する各部分記録情報の再生順序を示す順序情報や、当該各部分記録情報のDVD1上の記録位置を示すアドレス情報等を含む)が記録されているナビゲーション情報領域NVと、再生すべき当該記録情報自体が記録されている記録情報領域DTと、により構成されている。 次に、第1実施形態に係る上記記録情報の記録態様について詳説する。

先ず、当該記録情報には、図1上から二段目に示すように、複数枚の静止画像 により構成される動画像であるビデオ情報VDと、音声情報又は音情報のみを含 むオーディオ情報ADと、が夫々に一又は複数個含まれており、このうちビデオ 情報VDは複数のセクタ情報STにより構成されている。

このとき、一のセクタ情報STは、図1上から三段目に示すように、その先頭から、それが含まれているセクタ情報STをビデオ情報VD内において識別する
15 ためのセクタ情報番号を含む識別情報IDと、当該識別情報IDの検出時におけるエラー訂正を行うためのエラー訂正コードが含まれている訂正情報FTと、セクタ情報ST内に記録されている画像情報を再生後に複写する場合にその回数を制限するための復写制衡情報IFと、識別情報ID等以外の実際に表示されるべき画像情報DAと、により構成されている。ここで、上記復予制物情報IFと
20 しては、後述する如き全世界を八つの地域に分割した夫々の地域毎に、画像情報DAとして記録されている記録情報の複写が自由に認められているか、一回のみ当該複写記録が認められているか、或いは全く認められていないかを示す複写制 御情報が終熱されている。

そして、各セクタ情報ST内の画像情報DA内には、第1実施形態に係るディ スクリージョン情報等が記述されている情報テーブルTBが夫々に含まれてい る。なお、この情報テーブルTBは、換言すれば再生専用のDVD1に対応する 情報テーブルであると言えるものである。

次に、上記各セクタ情報STに画像情報DAとして含まれている各静止画像について詳説すると、図1最下段に示すように、当該静止画像としてのフレームF

には、上記情報テーブルTBとして記述されているディスクリージョン情報等がいわゆるウオーターマークWMとして一ピットずつ八箇所(すなわち、一フレームFにつき八ピットずつ)に埋め込まれている。このとき、一の情報テーブルTB内に含まれるべきディスクリージョン情報が複数のフレームFに渡って埋めるまれている。そして、画像情報DAの再生時には、当該ウオーターマークWMとして埋め込まれている情報テーブルTBの内容を検出・解読することにより、当該情報テーブルTB内のディスクリージョン情報に則った再生制限等が実行される。

次に、各セクタ情報ST内に含まれている再生専用のDVD1としての情報テ ープルTBの内容について、図2乃至図4を用いて詳読する。

すなわち、図2 (a) 及び (c) に示すように、当該情報テーブルTBとしては、第1情報テーブルTB1 (合計 5 6 パイト。図2 (a) 参照) と、第2情報テーブルTB2 (合計 5 6 パイト。図2 (c) 参照) と、が含まれている。このとき、各情報テーブルTBは夫々に5 6 パイトの情報量を有しているので、結果として図1における112個 (5 6 個×2) のフレームFに含まれるウオーターマークWMにより一の情報テーブルTBが構成されることとなる。

そして、第1情報テーブルTB1には、図2 (a) に示すように、第1パイト目から、後続する情報が第1情報テーブルTB1に含まれている情報であることを示すへッダ情報HD(1パイト)と、全世界を八つの地域に分割したうちの四20 つの地域についての複写制御情報である第1複写制御情報でCI1(パイト)と、当該八つの地域のうちの他の四つの地域についての複写制御情報でCI1と同様の四つの地域について、当該各地域においてDVD1に記録されている記録情報が再生される際にその画質等を劣化させる両質劣化処理が施されるとき、その画質等を劣化させる両質劣化処理が施されるとき、その画質等を劣化させる両変化処理が施を制御情報である第1変後後第1複写制御情報XCI1(1パイト)と、第2複写制御情報である第1変後後第1複写制御情報XCI1(1パイト)と、第2複写制御情報である第1変と後第1複写制御情報XCI1(1パイト)と、第2複写制御情報である第1変と後第1複写制の他の四つの地域について、当該各地域においてDVD1に記録されている記録情報が再生される際に上記両質劣化処理が施されるとき、その画質劣化処理を伴う再生処理後の記録情報に含ませるべき復写制御情報である第1変換後第2複

写制御情報XCI2 (1バイト)と、第1複写制御情報CCI1と同様の四つの 地域について、当該各地域においてDVD1に記録されている記録情報が再生さ れる際に上記第1変換後第1複写制御情報XCI1の場合よりも更に画質等を 劣化させる画質劣化処理が施されるとき、その画質劣化処理を伴う再生処理後の 5 記録情報に含ませるべき複写制御情報である第2変換後第1複写制御情報XX I1 (1バイト)と、第2複写制御情報CCI2と同様の他の四つの地域につい て、当該各地域においてDVD1に記録されている記録情報が再生される際に上 記第1変換後第2複写制御情報XCI2の場合よりも更に画質等を劣化させる 画質劣化処理が施されるとき、その画質劣化処理を伴う再生処理後の記録情報に 含ませるべき複写制御情報である第2変換後第2複写制御情報XXI2(1パイ 10 ト)と、DVD1に記録されている記録情報を再生することが許可されている国 又は地域を示すディスクリージョン情報としての再生可能地域情報PA(1バイ ト)と、何ら情報が有意な情報が含まれていない予備情報R(31パイト)と、 画像情報DAの再生時において第1情報テーブルTB1を検出する際の誤り訂 正に用いられるエラー訂正情報ECC (17バイト) と、が含まれている。 15 ここで、上述した第1変換後第1複写制御情報XCI1、第1変換後第2複写 制御情報XCI2、第2変換後第1複写制御情報XXI1及び第2変換後第2複 写制御情報XXI2の内容について説明する。当該内容として具体的には、図2 (b) に表として示すように、DVD1が配布された時点における記録情報(上 記第1複写制御情報CCI1及び第2複写制御情報CCI2により示される複 20 写制限条件が適用される)の画質等に対して予め設定された第一の段階の画質劣 化処理が施される場合にあっては、第1変換後第1複写制御情報XCI1及び第 1 変換後第2 複写制御情報XCI2の内容としては、上記各地域毎に、上記第1 複写制御情報CCI1又は第2複写制御情報CCI2において「複写禁止」とさ 25 れている地域についてはその地域に対応する第1変換後第1複写制御情報XC I1又は第1変換後第2複写制御情報XCI2の内容は「一回のみ複写許可」と されており、上記第1複写制御情報CCI1又は第2複写制御情報CCI2にお

いて「一回のみ複写許可」とされている地域についてはその地域に対応する第1 変換後第1複写制御情報XCI1双は第1変換後第2複写制御情報XCI2の

内容は「自由複写許可」とされており、更に上記第1複写制御情報CCI1又は 第2複写制御情報CCT2において「自由複写許可」とされている地域について はその地域に対応する第1変換後第1複写制御情報XCI1又は第1変換後第 2.複写制御情報 X C I 2の内容は同じく「自由複写許可」とされている。

また、DVD1が配布された時点における記録情報の画質等に対して予め設定 された第二の段階の画層劣化処理(上記第一の段階の画質劣化処理よりも更に画 雷を劣化させる処理)が施される場合にあっては、第1変換後第1複写制御情報 XCI1及び第1変換後第2複写制御情報XCI2の内容としては、上記第1複 写制御情報CCI1又は第2複写制御情報CCI2において「複写禁止」とされ 10 ている地域、同じく「一回のみ複写許可」とされている地域或いは同じく「自由 複写許可!とされている地域のいずれについても各地域に夫々対応する第1変換 後第1複写制御情報XCI1又は第1変換後第2複写制御情報XCI2の内容 は「自由複写許可」とされている。

たお、記録情報の再生時において上記した画質劣化処理のいずれもが施されず 15 画層の劣化が全くない状態で再生される場合には、図2(b)に併せて示すよう に、第1 複写制御情報CCI1 又は第2 複写制御情報CCI2 の内容は何ら変更 されないこととなる。

一方、第2情報テーブルTB2には、図2(c)に示すように、第1バイト目か ら、後続する情報が第2情報テーブルTB2に含まれている情報であることを示 20 すヘッダ情報 HD (1 バイト) と、全世界を八つの地域に分割した各地域につい て、DVD1から再生された記録情報が他の光ディスク等の記録媒体に記録され た後に再度再生されることが認められている地域を示す情報であるディスクリ ージョン情報としての記録後再生可能地域情報RP(1バイト)と、当該八つの 各地域について、DVD1から再生された記録情報が他の光ディスク等の記録媒 25 体に記録された後に更に他の記録媒体に複写記録されることが認められている 地域を示す情報であるディスクリージョン情報としての記録後記録可能地域情 報RR (1バイト) と、当該八つの各地域について、DVD1から再生された記 銀情報が他の光ディスク等の記録媒体に記録された後に予め設定された時間経 場後に再生されること (いわゆるタイムシフト再生処理されること) が認められ

15

ている地域を示す情報であるディスクリージョン情報としての記録後タイムシフト可能地域情報RT (1パイト)と、何ら情報が有意な含まれていない予備情報R (35パイト)と、画像情報DAの再生時において第2情報テーブルTB2を検出する際の誤り訂正に用いられるエラー訂正情報ECC (17パイト)と、が含まれている。

次に、第1情報テープルTB1の詳細について図3及び図4を用いて説明する。 先ず、当該第1情報テープルTB1に含まれている第1複写制御情報CCII は、図3 (a) に示すように、上記八つの地域のうちの一つである第一地域(例 えば北米)に適用される複写制御情報である第1地域用複写制御情報ACCII (2ビット)と、上記八つの地域のうちの他の一つである第二地域(例えば日本) に適用される複写制御情報である第2地域用複写制御情報ACCI2 (2ビット)と、上記八つの地域のうちの他の一つである第三地域(例えば日本) パ)に適用される複写制御情報である第2地域用複写制御情報ACCI3 (2ビット)と、上記八つの地域のうちの一である第三地域(例えばヨーロッパ)に適用される複写制御情報である第3地域用複写制御情報ACCI3 (2ビット)と、上記八つの地域のうちの一つである第四地域に適用される複写制御情報である第4地域用複写制の情報である第4地域用複写制の情報である第4地域用複写制の情報である第4地域用複写制の情報を表

また、第1情報テーブルTB1に含まれている第2複写制御情報CCI2は、 図3(b)に示すように、上配八つの地域のうちの一つである第五地域に適用される複写制御情報である第5地域用複写制御情報ACCI5(2ピット)と、上 20 記八つの地域のうちの他の一つである第六地域に適用される複写制御情報である第6地域用複写制御情報ACCI6(2ピット)と、上記八つの地域のうちの 更に他の一つである第七地域に適用される複写制御情報である第7地域用複写 制御情報ACCI7(2ピット)と、上記八つの地域のうちの一つである第八地 域に適用される複写制例情報である第8地域用複写制御情報ACCI8(2ピッ 25ト)と、により構成されている。

ここで、図3に示す各地域用複写制御情報ACCIの内容として具体的に、上 記第1地域に対応する第1地域用複写制御情報ACCI1を例として説明する と、DVD1に記録されている記録情報が第一地域内では複写制限されていない (接言すれば自由に複写記録することが許可されている)場合には当該第1地域 用複写制御情報ACCI1は「00b(「b」は二進数であることを示している。 以下、同様)」とされ、当該配録情報が第一地域内では一回のみ複写記録が許可 されている場合には当該第1地域用複写制御情報ACCI1は「10b」とされ、 当該記録情報が第一地域内では複写記録が全く許可されていない場合には当該 第1地域用複写制御情報ACCI1は「11b」とされている。なお、第1地域 用複写制御情報ACCI1の値としての「01b」は予備として通常は用いられ ていていない。

次に、第1情報テーブルTB1に含まれている第1変換後第1複写制御情報XCI1は、図4(a)に示すように、上記第一地域に適用される複写制御情報で10あって上記した第一の段階の画質劣化処理が再生時において施される場合に適用される複写制御情報である第1地域用第1変換後複写制御情報AXCI1(2ビット)と、上記第二地域に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報である第2地域用第1を複写制御情報である第2地域用第1で表後複写制御情報である第2地域用第1を表後複写制御情報へXCI3(2ビット)と、上記第四地域に適用される複写制御情報である第2地域に適用される複写制御情報である第2地域に適用される複写制御情報である第2地域に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報のACI3(2ビット)と、上記第四地域に適用される複写制御情報のACI4(2ビット)と、により構成されている。

20 また、第1情報テーブルTB1に含まれている第1変換後第2複写制御情報XCI2は、図4(b)に示すように、上記第五地域に適用される複写制御情報であって上記した第一の段階の画質劣化処理が再生時において施される場合に適用される複写制御情報である第5地域用第1変換後複写制御情報AXCI5(2ビット)と、上記第六地域に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報である第6地域用第1変換後複写制御情報AXCI6(2ビット)と、上記第七地域に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報であって上記第一の段階の画質劣化

処理が施される場合に適用される複写制御情報である第8地域用第1変換後複写制御情報AXCI8(2ビット)と、により構成されている。

次に、第1情報テーブルTB1に含まれている第2変換後第1複写制御情報X X I 1 は、図4 (c) に示すように、上記第一地域に適用される複写制御情報で あって上記した第二の段階の画質劣化処理が再生時において施される場合に適 用される複写制御情報である第1地域用第2変換後複写制御情報AXXI1(2 ビット)と、上記第二地域に適用される複写制御情報であって上記第二の段階の 画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報である第2地域用第2 変換後複写制御情報AXXI2 (2ビット)と、上記第三地域に適用される複写 制御情報であって上記第二の段階の画質劣化処理が施される場合に適用される 10 複写制御情報である第3地域用第1変換後複写制御情報AXXI3 (2ビット) と、上記第四地域に適用される複写制御情報であって上記第二の段階の画質劣化 処理が施される場合に適用される複写制御情報である第5地域用第1変換後複 写制御情報AXXI4 (2ビット) と、により構成されている。 最後に、第1情報テーブルTB1に含まれている第2変換後第2複写制御情報 15 XXI1は、図4(d)に示すように、上記第五地域に適用される複写制御情報 であって上記した第二の段階の画質劣化処理が再生時において施される場合に

であって上記した第一の段階の回貨気化処理が再生的によないであるような 適用される複写制御情報である第5地域用第2変換後後写制御情報AXXI5 (2ビット)と、上記第六地域に適用される複写制御情報であって上記第二の段 階の画質劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報である第6地域用 第2変換後複写制御情報AXXI6 (2ビット)と、上部第七地域に適用される 複写制御情報である第7地域用第2変換後複写制御情報AXXI7 (2ビッ ト)と、上記第八地域に適用される複写制御情報であって上記第二の段階の画質 劣化処理が施される場合に適用される複写制御情報である第8地域用第2変換 後複写制御情報AXXI8 (2ビット)と、により構成されている。

ここで、図4に夫々示す各地域用変換後複写制御情報AXCI又はAXXIの 内容として具体的には、各地域毎且つ画質劣化処理の段階毎に、図2(b)に示 す内容を有する複写制御情報が記述されていることとなる。 次に、第1情報テーブルTB1に含まれている再生可能地域情報PAには、上記した八つの地域毎にDVD1に記録されている記録情報の再生がその地域で許可されているか否かを示す情報が、各地域毎に1ビットずつ割り当てられている。

- そして、各地域用の再生可能情報PAの値として具体的には、上記各地域の 夫々について、DVD1に記録されている記録情報がその地域において再生可能 とされているときには当該地域に対応する再生可能情報は「1 b」なる値を有し、 それがその地域において再生可能とされていないときは当該地域に対応する再 生可能情報は「0 b」なる値を有する。
- 10 更に、第2情報テーブルTB2に含まれている記録後再生可能地域情報RPには、上記した八つの地域毎に、DVD1に記録されている記録情報が再生されて他の記録媒体(より具体的には記録可能な光ディスク等)に記録された後に再生されることがその地域で許可されているか否かを示す情報が、各地域毎に1ビットずつ割り当てられている。
- 15 そして、各地域用の記録後再生可能情報RPの値として具体的には、上記各地域の夫々について、DVD1に記録されている記録情報が再生されて他の記録媒体に記録された後に再生されることがその地域で許可されているときには当該地域に対応する記録後再生可能情報は「1 b」なる値を有し、それがその地域において再生されて他の記録媒体に記録された後に再生されることが許可されて20 いないときは当該地域に対応する記録後再生可能情報は「0 b」なる値を有する。
 - いないとされる放地域に対応りる地域は下土が出版機能は、10 りょうしましょう。 次に、第 2 情報テーブル TB 2 に含まれている記録後記録可能地域情報 R R に は、上記した八つの地域毎に、DVD 1 に記録されている記録情報が再生されて 他の記録媒体に記録されることが認められているか否かを示す情報が、各地域毎に 1 ピットずつ割り当てられている。
- 25 そして、各地域用の記録後記録可能情報RRの値として具体的には、上記各地域の夫々について、DVD1に記録されている記録情報が再生されて他の記録媒体に記録されることが可能とされているときには当該地域に対応する記録後記録可能情報RRは「1b」なる値を有し、それがその地域において複写記録可能とされていないときは当該地域に対応する。

る記録後記録可能情報は「Ob」なる値を有する。

最後に、第2情報テーブルTB2に含まれている記録後タイムシフト可能地域 情報RTには、上記した人つの地域毎に、DVD1から再生された記録情報が他 の記録媒体に記録された後にタイムシフト再生処理されることが認められてい る地域を示す情報が、各地域毎に1ピットずつ割り当てられている。

そして、各地域用の記録後タイムシフト可能地域情報RTの値として具体的には、上記各地域の夫々について、DVD1に記録されている記録情報が他の記録 媒体に記録された後にタイムシフト再生処理されることがその地域において可能とされているときには当該地域に対応する記録後タイムシフト可能地域情報 RTは「1b」なる値を有し、それがその地域においてタイムシフト可能地域情報 能とされていないときは当該地域に対応する記録後タイムシフト可能地域情報 RTは「0b」なる値を有する。

次に、上述した態様で各記録情報が記録されているDVD1から当該記録情報 を再生する処理を行う情報再生装置としてのDVDプレーヤの実施形態につい 16 て図5及び医6を用いて説明する。

なお、図5は当該DVDプレーヤの概要構成を示すプロック図であり、図6は当該DVDプレーヤにおける再生処理を示すフローチャートである。

なお、以下の説明の前提として、第1実施形態に係るDVDプレーヤには、当 該DVDプレーヤが設置されて動作すべき国又は領域を示す情報(当該国又は領 20 域を示す情報を、以下、リージョン情報と称する)が記憶されているものとする。

図5に示すように、第1実施形態に係る再生専用のDVD1からそれに記録されている記録情報を再生して出力するDVDプレーヤPは、ピックアップ10と、スピンドルモータ11と、サーボ制御部12と、RF (Radio Frequency) アンブ13と、信号処理回路14と、デスクランブル回路15と、MPEG (Moving Picture Expert Group) デコーダ16と、ウオーターマーク挿入部16aと、D/A (Digital/Analog) コンパータ17と、付加回路17aと、スクランブル回路18と、通信インターフェース19と、ウオーターマーク検出部6と、付与手段、変更手段、設定手段及び出力手段としてのシステム制御部7と、により構成されており、上記サーボ制御部12、信号処理回路14、デスクランブル回路

15、スクランブル回路18、通信インターフェース19、ウオーターマーク検 出部6及びシステム制御部7は、相互に制御情報等の授受が可能となるようにバス8により接続されている。また、システム制御部7内にはDVDプレーヤPが 設置されて動作すべき国又は領域を示すリージョン情報が記憶されている。

5 次に、動作を説明する。 先ず、DVD1には、上述したように再生されるべき記録情報が予め設定された圧縮方式(より具体的には、いわゆるMPEG方式等)により圧縮されて記録されている。更に、当該記録情報は予め設定されている暗号化方式により暗号化されて記録されていると共に、上記した第1情報デーブルTB1及び第2情報テロブルTB2が記録情報中の各フィールドF毎に上記ウオーターマークWMとして埋め込まれている。

また、DVDプレーヤPは、上配配録情報をDVD1から再生し復号処理する ことなく通信インターフェース19を介してディジタル的に外部のネットワー ク等に対して出力すること、及び当該配録情報を再生して復号し、これをアナロ が情報として図示しないディスプレイ又はスピーカ等に直接出力することの双 方が可能とされている。

DVD1から記録情報を再生する場合に、DVDプレーヤPにおいては、始め に、後述するスピンドル制御信号Ssb に基づいて駆動されるスピンドルモータ 11が予め設定されている回転速度でDVD1を回転させる。

20 そして、ピックアップ10は、当該回転するDVD1に対して再生用の一定強度の光ビームBを照射し、当該光ビームBのDVD1からの反射光を受光して当該配線されている配線情報に対応する検出信号Spp を生成し、RFアンプ13に出力する。

このとき、光ピームBの集光位置とDVD1上の再生すべき記録情報が記録されている情報トラックの位置とのずれは、サーボ制御部12から出力されるピックアップサーボ信号Sspにより、当該光ピームBを当該情報トラック上に集光させるための図示しない対物レンズの位置を変化させるための図示しないアクチュエータを駆動することにより解消される。

そして、RFアンプ13は、当該検出信号Spp を増幅し、RF信号Srf とし

て信号処理回路14へ出力する。

次に、信号処理回路14は、パス8を介したシステム制御部7の制御の下、R F信号Srf に対して波形整形等の処理を施し、処理信号Sdc を生成してデスク ランブル回路15へ出力する。

そして、デスクランブル回路15は、バス8を介したシステム制御部7の制御の下、処理信号Sdc に含まれている記録情報に施されている上記暗号化を解読し、解読信号Sdd を生成してウオーターマーク挿入部16a及びスクランブル 同路18がパにウオーターマーク検出部6に出力する。

これにより、ウオーターマーク検出部6は、バス8を介したシステム制御部7 10 の制御の下、解読信号Sdd に含まれている上記第1情報テープルTB1及び第 2情報テープルTB2を検出し、その内容をシステム制御部7に出力する。

そして、システム制御部7は、当該出力された第1情報テーブルTB1及び第 2情報テーブルTB2の内容に基づいて、DVD1内の配録情報に対する再生制 限処理を行うように上配各構成部材を制御する。

15 なお、上述したウオーターマーク検出部6の細部の具体的な構成としては、例えば、特開平11-98341号公報における段落番号[0035]乃至[0053] 及び、特開平11-98341号公報における段落番号[0035]乃至[0053]

一方、解読信号Sdd が出力されるウオーターマーク挿入部16aは、当該解 誌信号Sdd に対してアナログ的に再生された後の画像情報に対して挿入すべき ウオーターマークを挿入し、挿入解読信号Sinsを生成してMPEGデコーダ1 6に出力する。

そして、MPEGデコーダ16は、当該挿入解読信号Sins に施されている上 窓圧縮方式に対応する伸張方式により挿入解読信号Sins に含まれている記録情 報を伸張し、伸張信号Saを生成してD/Aコンパーダ17へ出力する。このと き、当該MPEGデコーダ16においては、DVDプレーヤPにおける再生処理 が上記した第一の段階の画像劣化処理又は第二の段階の画像劣化処理のいずれ か一方を伴うべき再生処理であると予め設定されているときは、上記した伸張処 理と並行して必要な画質劣化処理を行い、上記伸張信号Saを生成する。

そして、D/Aコンバータ17は、当該伸張信号Saをアナログ化し、アナロ

グ出力信号Saoo を生成して付加回路17aに出力する。

その後、付加回路17aは、再生されたアナログ出力信号Saoo に対して、ウオーターマークとしてウオーターマーク挿入部16aにより挿入されている複写制御情報と同じ内容の複写制御情報をアナログ的に重畳し、アナログ出力信号Sao を生成して上記したディスプレイ又はスピーカ等に出力する。

他方、解除信号Sdd が出力されるスクランブル回路18は、バス8を介したシステム制御部7の制御の下、通信インターフェース19において予め設定された暗号化キーを用いた暗号化処理により解除信号Sdd を再度暗号化し、暗号化信号Sscを生成して通信インターフェース部19へ出力する。このとき、暗号化10 信号Sscに含まれている記録情報に対しては、いわゆる復号処理及び上記画質労化処理は実行されずにそのまま通信インターフェース19に出力されていることとなる。

そして、通信インターフェース19は、バス8を介したシステム制御部7の制 御の下、暗号化信号Ssc に対して予め設定された出力インターフェース処理を施 し、復調情報Spとして外部のネットワーク等へ出力する。

これらの各構成部材の動作に並行して、システム制御部7は、上記した再生制 限処理を実行すると共に、当該各議成部材の動作を統括制御する。

次に、上述した構成を有するDVDプレーヤPにおいて実行されるDVD1からの情報再生処理(上記各複写制御情報に基づく再生制限処理を含む)であって 20 上記画質劣化処理を伴う情報再生処理について、図6に示すフローチャートを用いて継めて説明する。なお、以下の説明では、DVD1に記録されている記録情報を上記アナログ出力信号Saoとして上記したディスプレイ又はスピーカ等に出力する場合の処理について説明する。

図6に示すように、第1実施形態に係る情報再生処理においては、初めに、再生 すべき記録情報が記録されているDVD1上の記録位置に再生用の光ピームB を照射し、当該記録位置に記録されていたセクタ情報ST(図1参照)を読み出 し、更にその中から上記識別情報IDを検出する(ステップS1)。

次に、当該識別情報 I Dに引き続いて再生されるセクタ情報ST内の情報を読み取り、それが暗号化されているか否かを確認する (ステップS2)。 そして、暗

号化されていないときは (ステップS2;NO) そのまま後述するステップS4 へ移行し、一方、暗号化されているときは (ステップS2;YES)、 上記デスク ランブル回路15においてその暗号化を解読し (ステップS3)、当該解読処理 を行いつつ記録情報を読み出す (ステップS4)。

次に、当該記録情報の読み出し中においては常に必要な情報の読み出しが完了 したか否かを監視し (ステップS5)、完了していないときは (ステップS5; NO) 引き続き次のセクタ情報ST内の記録情報を再生すべくステップS1に戻 り、一方、必要な記録情報の読み出しが完了しているときは(ステップS5;YE S)、当該読み出した記録情報 (解読信号 Sdd) をアナログ出力信号 Sao として 10 出力すべくMPEGデコーダ16において復号する(ステップS6)と共に、当 該解読信号Sdd に含まれている上記セクタ情報STに対応する情報からウオー ターマークWMを検出する(ステップS7)。

そして、ウオーターマークWMが検出できたか否かを確認し(ステップS8)、 検出できないときは(ステップS8;NO)、現在DVDプレーヤPに装填され ているDVD1に記録されている記録情報に対して何ら再生制限処理を行う必 15 要が無いとしてそのまま後述するステップS18の処理へ移行し、一方、ウオー ターマークWMが検出できたときは (ステップS8;YES)、次に、システム 制御部7内に記憶されているDVDプレーヤPに対応するリージョン情報を取 得し (ステップS9)、更にウオーターマーク検出部6において、上記ステップ S8において検出されたウオーターマークWMから上記第1情報テーブルTB 1及び第2情報テーブルTB2の内容を抽出して解読し、ディスクリージョン情 報としての上記再生可能地域情報PA等を取得する(ステップS10)。

次に、当該取得した再生可能地域情報PAに基づいて、上記ステップS9にお いて取得していたリージョン情報により示される地域、すなわち、DVDプレー ヤPが設置されて動作すべき国又は領域においてDVD1に記録されていた記 25 録情報が再生可能とされているか否かを確認する (ステップS11)。そして、 当該再生可能地域情報PAによりDVDプレーヤPの設置地域が記録情報の再 生可能地域とされていないときは (ステップS11;NO)、当該記録情報はD VDプレーヤPによっては再生することができないことから、当該DVDプレー

ヤPにおけるDVD1に記録されている記録情報の再生を強制終了させるべく 当該DVDプレーヤPを初期化し (ステップS13)、更に当該記録情報が再生 できない旨の警告を図示しないディスプレイ等において行い (ステップS14)、 一派の再牛処理を終了する。

一方、ステップS11の判定において、再生可能地域情報PAによりDVDプレーヤPの設置地域が記録情報の再生可能地域とされているときは(ステップS11;YES)、次に、検出されている各セクタ情報ST内の複写制御情報IFの内容と検出されている(ステップS7及びS8)上記第1情報テーブルTB1内の各地域用複写制御情報ACCIの内容とを未々確認し、上記リージョン情報により示される地域に対応する複写制御情報IFの内容と当該地域に対応する各地域用複写制御情報ACCIの内容とが一致しているか否か(すなわち、いずれか一方について不法な改意処理が実行されているか否か)を確認する(ステップS12)。

そして、リージョン情報により示される地域に対応する複写制御情報IFの内容と当該地域に対応する各地域用復写制御情報ACCIの内容とが一致しているときは(ステップS12;YES)、DVD1に対する不法な改竄処理等は施されていないとして、次に、現在実行されている情報再生処理が上記した画質劣化処理のいずれかを伴うものであるか否か及び復号された(ステップS6)配録情報内に上記第1変換後第1複写制御情報XCI1及び第1変換後第2複写制 御情報XCI2又は第2変換後第1複写制御情報XXI1及び第2変換後第2複写制 複写制御情報XXI1及び第2変換後第2複写制 複写制御情報XXI1及び第2変換後第2

そして、いずれかの画質劣化処理を伴うと共に変換後複写制御情報が含まれているときは(ステップS15;YES)、当該伴われる画質劣化処理の内容(すなわち、上記第一の段階の画質劣化処理であるか或いは第二の段階の画質劣化処理であるかのいずれか)及びリージョン情報により示されている地域に対応する変換後複写制御情報を上記アナログ出力信号Sao として出力される記録情報に含まれるべき複写制御情報としてウオーターマーク挿入部16a及び付加回路17aにおいて設定し(ステップS16)、次に、復号した(ステップS6) 記録

情報を当該複写制御情報と共にアナログ出力信号 Sao として出力する再生処理 を実行する (ステップ S 1 7)。

なお、ステップS15の判定において、図6に示す情報再生処理がいずれの画 質劣化処理を含まない場合又は復号された(ステップS6)記録情報内にいずれ 5 の変換後複写制御情報も含まれていないときは(ステップS15;NO)そのま ま上記ステップS17の再生処理(複写制御情報を含ませない再生処理)に移行 する。

次に、再生処理の実行中においては、必要な記録情報の再生処理が全て完了しているか否かを常に監視し(ステップS18)、完了した時は(ステップS18; YES)そのまま再生処理を終了し、一方、完了していない時は(ステップS18;NO)、再度ステップS1に戻って上述した一連の再生処理を継続する。 他方、ステップS12の判定において、リージョン情報により示される地域に

対応する複写制御情報 I Fの内容と当該地域に対応する各地域用複写制御情報 A C C I の内容とが一致していないときは (ステップS 1 2; NO)、D V D 1 に対する不法な改竄処理等が施された可能性があり、従って現在装填されている D V D 1 に配録されている記録情報は再生するべきものではないとして、当該D V D プレーヤ P における再生処理を強制終了させるべく当該D V D プレーヤ P を初期化し (ステップS 1 3)、更に当該記録情報が再生できない旨の警告を図示しないディスプレイ等において行い (ステップS 1 4)、一連の再生処理を終20 了する。

なお、上記した第1実施形態において再生処理時における画質劣化処理が施されないときは、DVD1上に記録されていた第1複写制御情報CCI1及び第2 複写制御情報CCI1がそのまま再生後の記録情報に含まれることとなる。

以上説明したように、第1実施形態のDVD1の記録維様及びDVDプレーヤ Pの動作によれば、DVD1上の記録情報に第1変換後第1複写例御情報XCI 1及び第1変換後第2複写制御情報XCI2又は第2変換後第1複写制御情報 XXI1及び第2変換後第2複写制御情報XXI2並びに第1複写制御情報 CI1及び第2複写制御情報CCI2が含まれていると共に、当該記録情報の再 牛時においてその両質等を劣化させるとき、当該画質等の劣化に対応する変換後

複写制御情報を当該再生後の記録情報に重畳して出力し、一方で、当該記録情報 の再生時においてその画質等が維持されているとき、当該再生後の記録情報に第 1 複写制御情報 C C I 1 及び第 2 複写制御情報 C C I 2 を重畳して出力するの で、再生時における画質等の変化に応じてその後の複写制限の内容を変更するこ とができ、当該記録情報に係る著作権を有効に保護することができる。

また、記録情報の画質等を劣化させて再生処理が実行されたとき、複写制限条 件がより緩やかとなった変換後複写制御情報が重畳されるので、再生処理時にそ の画質等を劣化させた記録情報については緩やかな複写制限条件により複写処 理の実行を制限し、一方で、再生処理時にその画質等を劣化させなかった記録情 10 報については元の第1複写制御情報CCI1及び第2複写制御情報CCI2に より複写処理の実行を制限することができるので、記録情報の質に応じて複写制 限条件に緩急をつけることで、当該記録情報の作成者とその利用者との間の利害 關係を調整しつつ幅広く記録情報の拡布を図ることができると共により広範囲 且つ適切に記録情報の複写制限を行って当該記録情報に係る著作権を有効に保 護することができる。

(II) 第 2 実施形態

15

次に、本願に係る他の実施形態である第2実施形態について、図7乃至図14 を用いて説明する。

なお、以下に説明する第2実施形態は、衛星放送電波を介して画像情報を少な くとも含む記録情報の伝達を行う情報伝達システムにおいて、その伝達先で当該 20 記録情報に対する再生制限又は記録制限を行う場合について本願を適用した場 合の実施の形態である。

また、図7は第2実施形態に係る情報伝達システムの概要構成を示すプロック 図であり、図8は当該情報伝達システムに含まれる映像送出装置の概要構成を示 すプロック図であり、図9は当該情報伝送システムにおいて伝送される記録情報 の態様を示す図であり、図10は当該伝送される記録情報の具体的内容を示す図 であり、図11は当該情報伝達システムに含まれるセットトップボックスの概要 構成を示すブロック図であり、図12は当該セットトップボックスにおいて実行 される受信動作を示すフローチャートであり、図13は当該情報伝達システムに 含まれるレコーダの概要構成を示すプロック図であり、図14は当該レコーダに おいて実行される記録動作を示すフローチャートである。

先ず、第2実施形態に係る情報伝達システムの全体構成について説明すると、 図7に示すように、当該情報伝達システムSSは、映像送出装置Mと、送信機T Xと、アンテナATT及びATRと、宇宙空間に打ち上げられている静止衛星で ある通信衛星SRと、セットトップボックスSTBと、テレビジョン装置TVと、 レコーダRCと、第1実施形態において説明したものと同様の構成を有して同様 の動作を行うDVDプレーヤPと、により構成されている。

次に、概要動作を説明する。

15

10 先ず、映像送出装置Mは、情報伝達システムSSを用いて伝達すべき記録情報を後述する態様の情報テーブルを含ませるようにして生成し、対応する記録情報信号Srとして送信機TXに出力する。

これにより、送信機TXは、当該記録情報信号Srに対して予め設定されている変調処理等を施し、衛星通信用の出力信号Sttとして送信用のアンテナATTに出力する。

そして、アンテナATTは、当該出力信号Srを衛星送信用の電波に変換し、 通信衛星SRに向けて送信する。なお、このとき、当該出力信号Srに対しては、 予め設定された暗号化方式により暗号化処理が施された後に電波として通信衛 星SRに向けて送信される。

20 次に、通信衛星SRは、当該出力信号に対応する電波を受信し、それを中継して受信用のアンテナATRに向けて送信する。

これにより、アンテナATRは、中継された当該電波を受信し、対応する受信 信号SITを生成してセットトップボックスSTBに出力する。

そして、セットトップボックスSTBは、当該受信信号Smを復調すると共に 送信時に施された暗号化を解読し、送信されてきた記録情報に含まれている画像 情報に対応する画像信号Svd 及び当該記録情報に含まれている音声情報に対応 する音声信号Sad を生成してテレビジョン装置TVに出力すると共に、当該受信した受信信号Smを復調し、送信時に施された暗号化処理とは異なる暗号化力 式により再度暗号化し、ディジタル信号であるディジタル出力信号Sd を生成し

てレコーダR Cへ出力する。

これらにより、テレビジョン装置TVは、上記画像信号Svd として入力され ている画像を図示しないディスプレイ上に表示すると共に上記音声信号Sad と して入力されている音声を図示しないスピーカから出力する。

一方、上記ディジタル出力信号Sd が入力されているレコーダRCは、当該デ ィジタル出力信号Sdに含まれている画像及び音声を、それに含まれている後述 する情勢テーブル (記録制限用の情報テーブル) に含まれている記録制限情報に 基づいて記録可能なDVDであるDVD100に記録する。

そして、当該DVD100に記録された記録情報は、当該記録情報と共にレコ 10 ーダR Cにより記録されている後述する情報テーブル(再生制限用の情報テーブ ル) に含まれている再生制限情報に基づいてDVDプレーヤPにより再生される。 なお、上述した動作において、第2実施形態に係る上記第一の段階の画質劣化 処理又は第二の段階の画質劣化処理のいずれかは、上記セットトップボックスS TB又はレコーダRCのいずれか一方でおいてのみ実行されるのであり、第2実 施形態のDVDプレーヤPにおいては当該画質劣化処理は実行されないものと する。

次に、上記映像送出装置Mの細部構成及び動作について、図8を用いて説明す

図8に示すように、情報伝達システムSSに含まれる映像送出装置Mは、制御 部60と、RAM (Random Access Memory) 及びROM (Read Only Memory) からなるメモリ61と、表示部62と、操作部63と、VTR (Video Tape Recorder) 64と、MPEGエンコーダ65と、映像信号出力部66と、 により構成されている。

次に、動作を説明する。

15

先ず、第2実施形態の情報伝達システムSSにおいて伝達されるべき記録情報 25 はVTR64内に予め記録されている。

これに対し、制御部60は、操作部63において行われた操作に対応する操作 信号Sinに基づき、メモリ61との間で必要な情報の授受をメモリ信号Smとし て行いつつ、VTR64に記録されている記録情報の中から情報伝達システムS

S内で伝達させるべき記録情報を記録情報 Svr として抽出する。そして、当該抽 出した記録情報 Svr に重畳して伝達させるべき後述する情報テーブルを別途生 成し、当該生成した情報テーブルをVTR 6 4 内から抽出した記録情報 Svr 内に ウオーターマークとして埋め込み、当該情報テーブルが埋め込まれた記録情報 S cv を再びVTR 6 4 に記憶させる。その後、予め設定されたタイミングで当該情 報テーブルが埋め込まれた記録情報 Scv をMPEGエンコーダ 6 5 に出力する ように当該VTR 6 4 を制御する。

次に、MPEGデコーダ65は、当該記録情報Scvに対してMPEG方式に則った圧縮・変調処理を施し、変調情報Scとして映像信号出力部66へ出力する。 そして、映像信号出力部66は、当該変調信号Scに対してフォーマット変換処理及び暗号化処理等の予め設定された出力処理を施し、上記記録情報信号Srとして送信機TXへ出力する。

次に、上記記録情報信号Srとして映像送出装置Mから出力される記録情報の 態様について、図9乃至図12を用いて説明する。

15 先ず、記録情報信号Srとして映像送出装置Mから出力される記録情報として 具体的には、図9に示すように、第1実施形態の場合と同様に複数のセクタ情報 STからなるビデオ情報VDと、当該ビデオ情報VDに対応する音声情報である オーディオ情報ADと、が少なくとも含まれて構成されている。

そして、このとき、一のセクタ情報STは、第1実施形態の場合と同様に、職 20 別情報IDと、訂正情報FTと、複写制御情報IFと、画像情報DAと、により 様成されている。

更に、各セクタ情報ST内の画像情報DA内には、通信衛星SRを介して配信 される記録情報に対応するリージョン情報(以下、ストリームリージョン情報と 称する)等が記述されている情報テーブルTB a が夫々に含まれている。

25 次に、上記各セクタ情報STに画像情報DAとして含まれている各静止画像について詳説すると、図9下に示すように、当該静止画像としての一のフレーム下には、第1実施形態の場合と同様に、上記情報テーブルTBaとして記述されているストリームリージョン情報等がウオーターマークWMとしてービットずつ人箇所に埋め込まれている。そして、画像情報DAを含む記録情報がセットトッ

ブボックスSTBにおいて受信された場合等においては、当該ウオーターマーク WMとして埋め込まれている情報テーブルTBの内容を検出・解読することにより、当該情報テーブルTBa内のストリームリージョン情報に則った再生制限及び記録制御が実行される。

次に、各セクタ情報ST内に含まれている配信用の記録情報としての情報テー ブルTBaの内容について、図10を用いて詳説する。

先ず、当該配信用の記録情報としての情報テーブルTBaとしては、図10に示す第1情報テーブルTB1a(合計56パイト)又は第1情報テーブルTB1b(合計56パイト)のいずれか一方と、第1実施形態の場合と同様の内容(図2(c)参照)を有する第2情報テーブルTB2(合計56パイト)と、が含まれている。

このとき、映像送出装置Mから出力される配信用の記録情報が、その配信先に おいて複写不可とされているものである場合には、当該配信用の記録情報には図 10(a)に示す第1情報テーブルTB1a及び上記第2情報テーブルTB2が 重畳されており、一方、当該配信用の記録情報が、その配信先において複写自由と されているものである場合又は一回のみの複写が可能とされているものである 場合には、当該配信用の記録情報には図10(b)に示す第1情報テーブルTB 1b及び上記第2情報テーブルTB2が重畳されている。

そして、第1情報テーブルTB1aには、図10(a)に示すように、第1パ20 イト目から、第1実施形態における第1情報テーブルTB1と同様の内容を有するヘッダ情報HD(1パイト)、第1複写制御情報CCI1(1パイト)、第2複写制御情報CCI2(1パイト)、第1変換後第1複写制御情報XCI1(1パイト)、第1変換後第2複写制御情報XCI2(1パイト)、第2変換後第1複写制御情報XXI2(1パイト)、第1変換後第2複写制御情報XXI2(1パイト)、第1変換後第2複写制得情報XXI2(1パイト)、第1変換後第2複写制得情報XXI2(1パイト)が記述されている国文は地域を示すストリームリージョン情報としての再生可能地域情報PA(1パイト)が記述されている。そして更に、第1情報テーブルTB1aは、配信後の記録情報を上記DVD100等の記録媒体に記録することが許可されている国文は地域を示すストリームリージョン情報としての記録可能地域情報

RAA (1パイト) と、配信された記録情報を一時的に記録し時間差をおいてタイムシフト再生処理することが許可されている国又は地域を示すストリームリージョン情報としてのタイムシフト許可地域情報TA (1パイト) と、配信された記録情報をその配信先において再生して視聴することが許可されている各地 域年の期間を示す視聴可能期間情報PT (16パイト) と、配信された記録情報をその配信先においてDVD100等の記録媒体に記録することが許可されている各地域毎の期間を示す記録可能期間情報RT (16パイト) と、配信された記録情報をその配信先においてタイムシフト再生処理することが許可されている各地域毎の期間を示すタイムシフト許可期間情報TT (1パイト) と、画像情報 報DAの再生時において第1情報テーブルTB1aを検出する際の誤り訂正に用いられるエラー訂正情報ECC (13パイト)と、が含まれている。

一方、第1情報テーブルTB1bには、図10(b)に示すように、図10(a)に示した第1情報テーブルTB1aにおけるタイムシフト許可地域情報TAに代えて、配信された記録情報がDVD100等の記録媒体にレコーダRCにより実際に記録されたその国又は地域を示すストリームリージョン情報としての記録地域情報RA(パイト)が記述されており、当該記録地域情報RA以外の第1情報テーブルTB1aと全く同様である。

次に、上記した第1情報テープルTB1a及びTB1bの詳細について説明す

先ず、当該第1情報テーブルTB1a及びTB1bに含まれている各地域用の 記録可能地域情報RAAの値として具体的には、上記各地域の夫々について、配 信された記録情報がその地域においてDVD100等の記録媒体に記録される ことが許可されているときには当該地域に対応する記録可能地域情報は「1b」 なる値を有し、それがその地域において記録可能とされていないときは当該地域 に対応する再生可能情報は「0b」なる値を有する。

次に、当該第1情報テーブルTB1aに含まれている各地域用のタイムシフト 許可地域情報TAの値として具体的には、上記各地域の夫々について、配信され た記録情報がその地域においてタイムシフト再生処理されることが許可されて いるときには当該地域に対応するタイムシフト許可地域情報は「1 b」なる値を 有し、それがその地域においてタイムシフト再生処理されることが許可されてい ないときは当該地域に対応するタイムシフト許可地域情報は「0 b」なる値を有 する。

次に、上記各地域用の視聴可能期間情報PT及び記録可能期間情報RTの細部 構成について、上記第1地域用の視聴可能期間情報PTを例として説明する。

当該第1.地域用の視聴可能期間情報PTとしては、配信された記録情報を第一 地域内において再生して視聴することが許可されている期間が2パイトの情報 量をもって記述されているのであるが、より具体的には、その先頭から、5ビット 0 情報量をもって2032年までの年号(すなわち、2000年+25年分)を 第一地域における当該視聴可能期間の開始年として記述し、次に続く4ビットの 情報量をもって当該視聴可能期間の開始月を記述し、更に続く5ビットの情報量 をもって当該視聴可能期間自体の長さを記述し、残りの1ビットの情報量をもっ て視聴可能期間に制限があるか否かを記述している。

15 そして、この記述形式は、他の各地域用視聴可能期間情報PT及び各地域用の 記録可能期間情報RTにおいて同様とされている。

最後に、第1情報テーブルTB1a及びTB1bに含まれているタイムシフト 許可期間情報TTには、配信されてくる記録情報をタイムシフト再生処理に供さ せることが許可されている期間、すなわち、セットトップボックスSTBにより 20 受信した記録情報がタイムシフト再生処理可能な状態とされている期間が、16 8時間(1週間)を上限値として記述されている。

次に、上述した構成を有する第1情報テーブルTB1a又はTB1b及び第2 情報テーブルTB2を含む情報テーブルTBaが重量されて通信衛星SRを介 して送信されてくる記録情報を受信する上記セットトップボックスSTBの細 85 称権成及び動作について、図11及び図12を用いて説明する。

なお、図11は当該セットトップボックスSTBの概要構成を示すプロック図 であり、図12は当該セットトップボックスSTBにおける復調処理を示すフローチャートである。

図11に示すように、通信衛星SRを介してアンテナATRにより受信され、

上記受信信号ST として入力される記録情報を復調するセットトップボックス STBは、上述した如くレコーダRCへのディジタル出力信号Sdの出力及びテレビジョン装置TVへの画像信号Svd及び音声信号Sadの出力が可能とされて おり、具体的には、フロントエンド部20と、デスクランプラ21と、デマルチ5 プレクサ22と、音声デコーダ23と、画像デコーダ24と、CPU25と、メモリ26と、抽出変換部27と、ウオーターマーク挿入部27aと、ウオーターマーク検出部28と、暗号化部29と、インターフェース部30と、により構成 され、当該を構成部材はパス31を介して相互に制御情報等の授受が可能とされている。なお、CPU25内にはセットトップボックスSTBが設置されて動作 すべき国又は領域を示すリージョン情報が記憶されている。

次に、動作について説明する。

15

20

先ず、上記受信信号Smを画像信号Svd及び音声信号Sadとしてテレビジョン装置TVに出力する場合のセットトップボックスSTBの動作について説明する。

この場合に、当該受信信号STFにおいては、上述したように音声情報及び画像 情報が夫々MPEG方式により圧縮されると共に暗号化された状態で入力され る。

そして、フロントエンド部20は、当該受信信号SITに対して予め設定された 受信処理を施し、処理受信信号SIEを生成してデスクランプラ21に出力する。

次に、デスクランプラ21は、当該処理受信信号、Sfe に含まれている記録情報 における暗号化を解読し、解読信号 Sds を生成してデマルチプレクサ22へ出 カする。

これにより、デマルチプレクサ22は、解読信号Sds 内に含まれている音声 情報と画像情報とを分離し、当該分離した音声情報を分離音声信号Sas として 音声デコーダ23へ出力すると共に、更に当該分離した画像情報を分離画像信号 Svs として画像デコーダ24へ出力する。

そして、音声デコーダ23は、当該音声信号Sasを復号し、音声信号Sadとしてテレビジョン装置TVへ出力する。

他方、画像デコーダ24は、当該画像信号Svs を復号し、画像信号Svd とし

て同じくテレビジョン装置TVへ出力する。

このとき、CPU25は、バス31を介して必要な制御情報の授受を行いつつ 上記名構成部材を統括制御する。また、当該統括制御に必要な情報はバス31を 介して一時的にメモリ26に記憶されつつ当該統括制御に用いられる。

次に、上記受信信号Srtとして取得した記録情報を、上記ディジタル出力信号 SdとしてレコーダRCに出力する場合のセットトップボックスSTBの動作に ついて説明する。

当該ディジタル出力信号SdをレコーダRCに出力する場合には、先ず、セットトップボックスSTBに受信信号Srrが入力されると、上記したフロントエンド部20及びデスクランプラ21の動作により、上記解読信号Sdsが生成され、抽出額27及びウオーターマーク検出部28に出力される。

これにより、抽出変換部27は、当該解轄信号Sds からレコーダRCにおいてDVD100に記録すべき記録情報のみを抽出し、抽出信号Sdv を生成してウオーターマーク挿入部27aに出力する。このとき、当該抽出変換部27においては、セットトップボックスSTBにおける復調処理が上記した第一の段階の画像劣化処理又は第二の段階の画像劣化処理のいずれか一方を伴うべき再生処理であると予め設定されているときは、上記した抽出処理と並行して必要な画質

そして、ウオーターマーク挿入部27aは、当該抽出信号Sdv に対して、レコーダRCに出力された後の画像情報に対して挿入すべきウオーターマークを 插入し、挿入抽出信号Sidv を生成して暗号化部29へ出力する。

劣化処理を行い、上記抽出信号Sdv を生成する。

これと平行して、ウオーターマーク検出部28は、当該解誌信号Sds に含まれている記録情報に重畳されている上記情報テープルTBaを抽出し、その内容をパス31を介してCPU25に出力する。

25 次に、後述する図12において説明するように、当該情報テーブルTBaの内容に基づいて記録情報を復謂する場合には、当該復調後の記録情報は当該情報テーブルTBaと共に一時的にメモリ26に含まれている外部記憶装置(具体的には、例えばハードディスク装置等)に記録される。そして、必要に応じて当該外部記憶装置から読み出され、レコーダRCに出力すべく暗号化部29に出力する。

これにより、暗号化節29は、レコーダRCとの相互認証によりインターフェース部30において設定される暗号化キーを用いた暗号化処理により抽出信号 Sdvを暗号化し、暗号化信号Sxを生成してインターフェース部30へ出力する。 そして、インターフェース部30は、当該暗号化信号Sxに対して予め設定されたインターフェース処理を施し、ディジタル出力信号SdとしてレコーダRCに向けて出力する。この場合、受信信号Srrに含まれている記録情報中の情報テーブルTBaもそのまま対応する記録情報に重量されてレコーダRCに向けて出力されることとなる。

このとき、CPU25は、ウオーターマーク検出部28において検出されている情報テーブルTBaの内容に基づき、パス31を介して必要な制御情報の授受を行いつつ上記各構成部材を統括制御する。また、当該統括制御に必要な情報はパス31を介して一時的にメモリ26に記憶されつつ当該統括制御に用いられる。

次に、上述した構成を有するセットトップボックスSTBにおいて実行される 15 復調処理について、図12に示すフローチャートを用いて纏めて説明する。なお、 以下の説明では、受信信号Srrとして取得した記録情報をディジタル出力信号S dとしてレコーダRCに出力する場合の復調処理について説明する。

図12に示すように、第2実施形態に係る復闡処理においては、初めに、受信信 号STとして入力されてくる記録情報から上記セクタ情報ST中の識別情報 I Dを検出する(ステップS20)。

次に、当該職別情報 I Dに引き続いて再生されるセクタ情報 S T 内の情報を読み取り、それが暗号化されているか否かを確認する(ステップ S 2 1)。 そして、暗号化されていないときは(ステップ S 2 1; NO)そのまま後述するステップ S 2 3 へ移行し、一方、暗号化されているときは(ステップ S 2 1; Y E S)、上 記デスクランブル回路 2 1 においてその暗号化を解読し(ステップ S 2 2)、当該解読処理を行いつつ受信された記録情報を読み取る(ステップ S 2 3)。

次に、当該配録情報の読み取り中においては常に必要な情報の読み取りが完了 したか否かを監視し (ステップS24)、完了していないときは (ステップS2 4;NO) 引き続き次のセクタ情報ST内の記録情報を再生すべくステップS2

0に戻り、一方、必要な記録情報の読み取りが完了しているときは (ステップS 2 4; YES)、当該読み取った記録情報 (解読信号 Sds) を抽出部 2 7において 復号する (ステップS 2 5) と共に、ウオーターマーク検出部 2 8において当該 解読信号 Sds に合まれている上記セクタ情報 S T に対応する情報からウオーターマークWMを検出する (ステップS 2 6)。

そして、ウオーターマークWMが検出できたか否かを確認し(ステップS 2 7)、 検出できないときは(ステップS 2 7;NO)、現在受信されている受信信号S IT 中の記録情報に対して何ら再生制限処理を行う必要が無いとしてそのまま後 途するステップS 3 7の処理へ移行し、一方、ウオーターマークWMが検出でき たときは(ステップS 2 7;YE S)、次に、CPU 2 5 内に記憶されているセ ットトップボックスSTBに対応するリージョン情報を取得し(ステップS 2 8)、更にウオーターマーク検出部 2 8 において、上記ステップS 2 6 において 検出されたウオーターマークWMから上配第 1 情報テーブルTB 1 a 又はTB 1 b 及び第 2 情報テーブルTB 2 の内容を抽出して解読し、ストリームリージョ 分情報としての上記再生可能地域情報 P A 及び記録可能地域情報R A A 等を取 得する(ステップS 2 9)。

次に、当該取得した再生可能地域情報PAに基づいて、上記ステップS28において取得していたリージョン情報により示される地域、すなわち、セットトップボックスSTBが設置されて動作すべき国又は領域において受信信号Srr中の配線情報が再生可能とされているか否かを確認する(ステップS30)。そして、当該再生可能地域情報PAによりセットトップボックスSTBの設置地域が記録情報の再生可能地域とされていないときは(ステップS30;NO)、当該配録情報はセットトップボックスSTBによっては復調することができないことから、当該受信信号Srrに対する復調処理を強制終了させるべく当該セットトップボックスSTBを初期化し(ステップS32)、更に当該復調処理が実行できない旨の警告を図示しないディスプレイ等において行い(ステップS33)、一連の復調処理を終了する。

一方、ステップS30の判定において、再生可能地域情報PAによりセットトップボックスSTBの設置地域が受信信号Sπ に含まれている記録情報の再生

可能地域とされているときは (ステップS30;YES)、次に、検出されている合キクタ情報ST内の複写制御情報 IFの内容と検出されている (ステップS26及びS27) 上記第1情報テーブルTB1a内の各地域用複写制御情報 ACCIの内容とを失々確認し、上記リージョン情報により示される地域に対応する 複写制御情報 IFの内容と当該地域に対応する各地域用複写制御情報 ACCIの内容とが一致しているか否か (すなわち、いずれか一方について不法な改竄処理が実行されているか否か)を確認する (ステップS31)。

そして、リージョン情報により示される地域に対応する複写制網情報IFの内容と当該地域に対応する各地域用複写制網情報ACCIの内容とが一致しているときは(ステップS31;YES)、受信信号SIT内の記録情報に対する不法な改竄処理等は施されていないとして、次に、上記ステップS29において取得したタイムシフト許可地域情報TAに基づいて、上記ステップS28において取得していたリージョン情報により示される地域において受信信号SIT中の記録情報がタイムシフト再生処理可能とされているか否かを確認する(ステップS34)。そして、当該タイムシフト許可地域情報TAによりセットトップボックスSTBの設置地域が記録情報のタイムシフト再生処理可能地域とされていないときは(ステップS34;NO)、後述するステップS37へ参行する。

一方、ステップS34の判定において、セットトップボックスSTBの設置地 域が記録情報のタイムシフト再生処理可能地域とされているときは(ステップS 34;YES)、次に、タイムシフト再生処理が実行されることを示す情報及び 上記検出されているタイムシフト許可期間情報TTを設定し(ステップS35)、 次に、現在実行されている復調処理が上記した画質劣化処理のいずれかを伴うも のであるか否か及び復号された(ステップS25)記録情報内に上記第1変換後 第1複写制御情報X区II及び第1変換後第2複写制御情報X区I2欠は第2 変換後第1複写制御情報XXI1及び第2変換後第2複写制御情報XXI2の いずれかが含まれているか否かが確認される(ステップS36)。

そして、いずれかの画質劣化処理を伴うと共に変換後複写制御情報が含まれているときは (ステップS36; YES)、当該伴われる画質劣化処理の内容及びリージョン情報により示されている地域に対応する変換後複写制御情報を上

記ディジタル出力信号Sdとして出力される記録情報に含まれるべき複写制御情報としてウオーターマーク挿入部27aにおいて設定し(ステップS37)、次に、上記設定したタイムシフト許可期間情報TT等と共に受信信号Smから復号されている記録情報を設定された(ステップS37)複写制御情報と共にメモリ26に含まれている外部記憶装置(具体的には、例えばハードディスク装置等)に記録する(ステップS38)。

なお、ステップS36の判定において、図12に示す復調処理がいずれの画質 劣化処理を含まない場合又は復号された(ステップS25) 記録情報内にいずれ の変換後複写制御情報も含まれていないときは(ステップS36;NO)そのま ま上記ステップS38の記録処理(複写制御情報を含ませない記録処理)に移行 する。

そして、全ての配録情報等の配録が完了したか否かを確認すると共にセットトップボックスSTBの電源をオフとするか否かを確認し (ステップS39)、電源をオフとする時は (ステップS39;YES) そのまま一連の復調処理を終了 15 する。

一方、ステップS39の判定において引き続き復調処理を実行するときは(ス テップS39;NO)、再び上記ステップS20に戻って上記した一連の処理を 繰り返す。

他方、ステップS31の判定において、リージョン情報により示される地域に 対応する複写制御情報 I F の内容と当該地域に対応する各地域用複写制御情報 A C C I の内容とが一致していないときは (ステップS31; NO)、受信信号 Srr 中の記録情報に対する不法な改竄処理等が施された可能性があり、従って現 在受信している記録情報は復調するべきものではないとして、セットトップボックス S T B における復額処理を強制終了させるべく当該セットトップボックス S T B を初期化し (ステップS32)、更に当該記録情報が復調できない旨の警告を図示しないディスプレイ等において行い (ステップS33)、一連の復調処 理を終了する。

なお、上記した第2実施形態の復調処理において画質劣化処理が施されないと きは、配信されてきた記録情報中の第1複写側得情報CCI1及び第2複写制御 情報CCI1がそのまま復調後の記録情報に含まれることとなる。

最後に、上述した構成を有する第1情報テーブルTB1a又はTB1b及び第 2情報テーブルTB2を含む情報テーブルTBaが重量された状態でセットト ップボックスSTBから出力されてくる上記ディジタル出力信号SdをDVD1 00に記録する上記レコーダRCの細部構成及び動作について、図13及び図1 4を用いて説明する。

なお、図13は当該レコーダRCの概要構成を示すプロック図であり、図14 は当該レコーダRCにおける記録処理を示すフローチャートである。

図13に示すように、記録可能なDVD100に対して記録情報を記録するレ
10 コーダRCは、ビックアップ40と、スピンドルモータ41と、サーボ制御部4
2と、LD (LASER Diode) ドライバ43と、信号処理回路44と、スクラン
ブル回路45と、スイッチ48と、ウオーターマーク挿入部47と、MPEGエンコーダ49と、A/D (Analog/Digital) コンパータ50と、デスクランブル
変換回路51と、通信インターフェース52と、ウオーターマーク検出部53と、
システム制御部54と、DVDフォーマッタ56と、により構成されており、上

15 システム制御部54と、DVDフォーマッタ56と、により構成されており、上 記サーボ制御部42、信号処理回路44、スクランブル回路45、ウオーターマ ーク挿入部47、デスクランブル回路51、通信インターフェース52、ウオー ターマーク検出部53及びシステム制御部54は、相互に制御情報等の授受が可 能となるようにパス55により接続されている。

20 次に、動作を説明する。

先ず、DVD100には、セットトップボックスSTBからディジタル出力信号 d として出力されてきた記録情報がMPEG方式に準拠した圧縮方式により 圧縮されて記録される。更に、当該記録情報は圧縮前に予め設定されている暗号 化方式により暗号化されて記録されると共に、当該記録情報には上記情報テープルTB a が上記ウオーターマークWMとして埋め込まれ(多重され)て記録される。

また、レコーダRCは、上配ディジタル出力信号SdをDVD100に記録することに加えて、外部からのアナログ情報 (アナログ音声情報及びアナログ画像情報の双方を含む)をディジタル化してDVD100に記録することが可能とさ

れている。

10

DVD100に対して記録情報を記録する場合に、レコーダRCにおいては、 始めに、後述するスピンドル制御信号Ssb に基づいて駆動されるスピンドルモ ータ41が予め設定されている回転速度でDVD100を回転させる。

そして、A/Dコンパータ50は、外部から入力される上記アナログ情報Sai をディジタル化し、ディジタル入力信号Sdinを生成してMPEGエンコーダ4 9へ出力する。

そして、MPEGエンコーダ49は、当該ディジタル入力信号Sdin に対して MPEG方式に準拠した圧縮処理を施し、圧縮信号Sme を生成してスイッチ4 8へ出力する。

一方、通信インターフェース52は、バス55を介したシステム制御部54の 制御の下、上記ディジタル出力信号Sdic対して予め設定された入力インターフェース処理を施し、処理信号Sifとしてデスクランブル回路51へ出力する。

そして、デスクランブル変換回路51は、バス55を介したシステム制御部5 4の制御の下、処理信号Sifに含まれている記録情報(すなわち、セットトップ ボックスSTBにおいて復調され送信されてきた記録情報)に施されている暗号

化処理を復号化し、復号化信号Sdx を生成してスイッチ48へ出力する。

て必要な画質劣化処理を行い、上記復号化信号 Sdx を生成する。

このとき、当該デスクランブル変換部51においては、上記した第一の段階の 画像劣化処理又は第二の段階の画像劣化処理のいずれか一方が、セットトップボ ックスSTBにおける復調処理ではなくレコーダRCにおける記録処理と共に 行われるべきであると予め設定されているときは、上記した復号化処理と並行し

これにより、スイッチ48は、システム制御部54からの切換信号Ssw1 に基づいて、上記復号化信号Sdx 又は上記圧縮信号Sme のうちその時に入力されて いるいずれか一方を選択し、スイッチ信号Splとしてウオーターマーク挿入部47及パウオーターマーク検出部53に出力する。

これにより、ウオーターマーク検出部53は、バス55を介したシステム制御 部54の制御の下、スイッチ信号Splに含まれている上記情報テーブルTBaを 検出し、その内容をシステム制御部53に出力する。

20

25

そして、システム制御部54は、当該出力された情報テーブルTBaの内容に基づいて、現在レコーダRCに入力されているアナログ情報Sai又はディジタル出力信号Sdに合まれている記録情報がDVD100への記録が禁止されているものであると判断できるときは、後述する処理によりその後におけるアナログ情報 Sai又はディジタル出力信号Sdの記録処理を中断させるように各構成部材を制御する。

なお、上述したウオーターマーク検出部53の細部の具体的な構成としては、 上記ウオーターマーク検出部6と同様に、特開平11-98341号公報における段常番号[0035]乃至[0053]及び図3に開示された構成を有するウ 10 オーターマーク検出部が適当である。

一方、ウオーターマーク挿入部47は、パス55を介したシステム制御部54の制御の下、スイッチ信号Splに対してDVD100に配録後の当該記録情報に対して適用となる内容を有する上記情報テーブルTBaを当該スイッチ信号Splに対して挿入し、挿入信号Sisを生成してDVDフォーマック56へ出力する。より具体的には、例えば、入力されてきたディジタル出力信号Sdに含まれている情報テーブルTBa内の複写制御情報CCIのうちレコーダRCが設置されている国又は地域に対応する複写制御情報CCIの内容が、対応する記録情報がその地域では一回のみDVD100に配慮されることを許可する内容であるとき、ウオーターマーク挿入部47により挿入される情報テーブルTBa内の複写制御情報CCIのうちレコーダRCが設置されている国又は地域に対応する場別情報では「として、以降の複写記録を禁止する旨の複写禁止情報を挿入する。

そして、DVDフォーマッタ56は、当該挿入信号SisをDVD100用の記録フォーマットに変換し、フォーマット信号Sdvdを生成してスクランブル回路45へ出力する。

これにより、スクランブル回路45は、バス55を介したシステム制御部54 の制御の下、フォーマット信号Sdvdに含まれている記録情報(DVD100に 記録された後の当該記録情報に対して適用される内容を有する情報テーブルT Baを含まり、を予め設定されている暗号化キーを用いて暗号化し、暗号化信号S

sx を生成して信号処理回路 4 4へ出力する。

次に、信号処理回路44は、パス55を介したシステム制御部54の制御の下、 暗号化信号Ssx に対して波形繁形等の記録用の処理を施し、処理信号Secを生 成してLDドライバ43へ出力する。

そして、LDドライパ43は、当該処理信号Scc に対して増幅等の処理を施し、 ビックアップ40内の図示しない半導体レーザ (記録用の光ビームBをDVD100 に対して射出するための半導体レーザ)を駆動するための駆動信号Sldを生成して当該ビックアップ40へ出力する。

これにより、ビックアップ40は、回転するDVD100に対して上記記録用の光ビームB(当該光ビームBにおいてはその強度が記録すべき記録情報の内容に対応して変化する。)を照射し、当該DVD100上の対応する位置に情報テーブルTBaを含む記録情報を記録する。

このとき、光ビームBの集光位置とDVD100上の記録情報が記録されるべき情報トラックの位置とのずれは、パス55を介したシステム制御部54の制御 に基づいてサーボ制御部42から出力されるピックアップサーボ信号Sspにより、当該光ビームBを当該情報トラック上に集光させるための図示しない対物レンズの位置を変化させるための図示しないアクチュエータを駆動することにより解消される。

これらの各構成部材の動作に並行して、システム制御部54は、上配した不正 再生および不正配録の防止処理を実行すると共に、当該各構成部材の動作をバス 54を介して統括制御する。

次に、上述した構成を有するレコーダRCにおいて実行される記録処理について、図14に示すフローチャートを用いて纏めて説明する。なお、以下の説明では、スイッチ48がデスクランブル回路51側に接続されており、セットトップボックスSTBからディジタル出力信号Sdとして出力されてきた記録情報をDVD100に記録する場合の記録処理について説明する。

図14に示すように、第2実施形態に係る配録処理においては、初めに、ディジ タル出力信号Sdとして入力されてくる配録情報から上記セクタ情報ST中の識 別情報IDを検出する (ステップS40)。

15

次に、当該職別情報 I Dに引き続いて再生されるセクタ情報S T 内の情報を読み取り、それが暗号化されているか否かを確認する (ステップS 4 1)。 そして、暗号化されていないときは (ステップS 4 1; NO) そのまま後述するステップ S 4 3 へ移行し、一方、暗号化されているときは (ステップS 4 1; YES)、上記デスクランプル回路5 1 においてその暗号化を解読し (ステップS 4 2)、当該解説処理を行いつつ入力されたディジタル出力信号S d 内の記録情報を読み取る (ステップS 4 3)。

次に、当該記録情報の読み取り中においては常に必要な情報の読み取りが完了 したか否かを監視し(ステップS44)、完了していないときは(ステップS4 4;NO)引き続き次のセクタ情報ST内の記録情報を再生すべくステップS4 0に戻り、一方、必要な記録情報の読み取りが完了しているときは(ステップS4 4;YES)、当該読み取った記録情報をデスクランプル回路51等において復 号する(ステップS45)と共に、ウオーターマーク検出部53において上記復 号化信号Sdx に含まれている上記セクタ情報STに対応する情報からウオータ ーマークWMを検出する(ステップS46)。

そして、ウオーターマークWMが検出できたか否かを確認し(ステップS47)、 検出できないときは(ステップS47;NO)、現在入力されているディジタル 出力信号Sd中の記録情報をそのまま記録するとして後述するステップS57の 処理へ移行し、一方、ウオーターマークWMが検出できたときは(ステップS4 20 7;YES)、次に、システム制御部54内に記憶されているレニーダRCに対 応するリージョン情報を取得し(ステップS48)、更にウオーターマーク検出 部53において、上記ステップS46において検出されたウオーターマークWM から上記第1情報テーブルTB1a又はTB1b及び第2情報テーブルTB2 の内容を抽出して解読し、ストリームリージョン情報としての上記再生可能地域 情報PA及び記録可能地域情報RAA等を取得する(ステップS49)。

次に、当該取得した記録可能地域情報RAAに基づいて、上記ステップS48 において取得していたリージョン情報により示される地域、すなわち、レコーダ RCが設置されて動作すべき国又は領域においてディジタル出力信号Sd中の記 録情報が記録可能とされているか否かを確認する(ステップS50)。そして、 当該記録可能地域情報RAAによりレコーダRCの設置地域が記録情報の記録 可能地域とされていないときは (ステップS50;NO)、当該記録情報はレコ ーダRCによりDVD100には記録することができないことから、当該記録処 理を強制終了させるべく当該レコーダRCを初期化し (ステップS52)、更に 5 当該記録処理が実行できない旨の警告を図示しないディスプレイ等において行 い (ステップS53)、一連の記録処理を終了する。

一方、ステップS50の判定において、記録可能地域情報RAAによりレコーダRCの設置地域がディジタル出力信号Sdに含まれている記録情報の記録可能地域とされているときは(ステップS50;YES)、次に、ディジタル出力信 号Sdから検出されている第1情報テーブルTB1a又はTB1b内の複写制御情報CCIの方ちレコーダRCが設置されている国又は地域に対応する複写制御情報CCIの内容を確認する(ステップS51)。

そして、ステップS51において判断された複写制御情報CC1が、以降の当 該記録情報の複写記録を禁止する複写禁止情報としての内容か、又は対応する記 録情報が元々複写記録が全く禁止されるべきものであることを示す複写禁止情 報としての内容を有しているときは(ステップS51;NO)、ディジタル出力 信号Sd中の記録情報はDVD100に記録されるべきものではないとして、レ コーダRCにおける記録処理を強刺終了させるべく当該レコーダRCを初期化 し(ステップS52)、更に当該記録情報が記録できない旨の警告を図示しない 20 ディスプレイ等において行い(ステップS53)、一連の復調処理を終了する。

一方、ステップS51において判断された複写制御情報CCIの内容が、対応する記録情報がその地域では一回のみDVD100に記録されることを許可する内容か、又は当該対応する記録情報がその地域では複写制限されてないことを示す内容であるときは(ステップS51: YES)、次に、ステップS51において判断された複写制御情報CCIが、対応する記録情報がその地域では複写制限されてないことを示す内容を有しているか否かを確認する(ステップS54)。そして、ステップS54の判定において、その複写制使情報CCIの内容が、対応する記録情報がその地域では複写制限されてないことを示す内容であるときは(ステップS54; YES)、そのままDVD100に対する記録情報の記

録処理を開始すべく後述するステップS57へ移行する。

一方、その徳写制御情報CCIの内容が、対応する記録情報がその地域では複写制限されてないことを示す内容でないときは (ステップS54; NO)、次に、ステップS51において判断された復写制御情報CCIの内容が、対応する記録情報がその地域では一回のみDVD100に復写記録されることを許可する内容であるか否かを再度確認し (ステップS55)、一回のみ復写記録が許可されているものではない、すなわち、二回以上の複写記録が許可されているものであるときは (ステップS55; NO)、そのままDVD100に対する記録情報の記録処理を開始すべく後述するステップS57へ移行する。

10 更に、ステップS51において判断された複写制御情報CCIの内容が、対応 する配録情報がその地域では一回のみDVD100に複写記録されることを許 可する内容であるときは(ステップS55;YES)、次に、情報テープルTB a内の情報の書き換えを行って(ステップS56)後述するステップS57へ移 行する。

15 ここで、上記ステップ S 5 6 における処理について詳説すると、当該ステップ S 5 6 の処理としては、第一に、上記ステップ S 5 4 の判定において記録が許可 されていると言うことは、対応する記録情報に重量されている情報テーブルTB a としては上述した第1 情報テーブルTB 1 b 及び第2 情報テーブルTB 2 が 重量されていることとなるので、この場合には、当該第1 情報テーブルTB 1 b 内の記録地域情報R A のうち、レコーダR C が設置されている国又は地域に対応する記録地域情報R A を「1 b」に設定する。

次に、第二に、記録許可 (ステップS51; YES) とされていた記録情報が、 レコーダRCが設置されている国又は地域において一回のみ複写記録すること が許可されているものである場合のみ、対応する第1情報テーブルTB1b内の 複写制御情報CCIのうちレコーダRCが設置されている国又は地域に対応す る複写制御情報CCIの内容を「一回のみ複写記録可能」から「以降の複写記録 禁止」に書き換える。

更に、第三として、レコーダRCによってDVD100に記録された後の当該 記録情報の再生が可能とされる国又は地域を指定するべく、第2情報テーブルT

B2に含まれている記録後再生可能地域情報RP(図2(c)参照)に含まれている各地域用記録再生可能地域情報RP1乃至RP8に対応する値を用いて、第1情報テーブルTB1bに含まれている再生可能地域情報PAに含まれている対応する各地域用再生可能地域情報PA1乃至PA8の値を書き換える。

情報テーブルTBaの内容の書き換えが完了した時は、次に、当該書き換え後の情報テーブルTBaに含まれている複写制御情報CCIの内容を用いて記録後のセクタ情報ST内の複写制御情報IFを設定する(ステップS57)。

次に、現在実行されている記録処理が上記した画質劣化処理のいずれかを伴う ものであるか否か及び後号された (ステップS 4 5) 記録情報内に上記第1変換 後第1複写制御情報XCI1及び第1変換後第2複写制御情報XCI2又は第 2変換後第1複写制御情報XXI1及び第2変換後第2複写制御情報XXI2 のいずれかが会まれているか否かが確認される (ステップS 5 8)。

そして、いずれかの面質劣化処理を伴うと共に変換後複写制縛情報が含まれているときは(ステップS58;:YES)、当該伴われる画質劣化処理の内容及びリージョン情報により示されている地域に対応する変換後複写制縛情報を上記挿入信号Sis として出力される記録情報に含まれるべき複写制縛情報として設定し(ステップS59)、次に、これまで設定された(ステップS56、S57、S59) 各情報を含ませつつ記録情報をDVD100に記録する(ステップS6

- 20 なお、ステップS58の判定において、図14に示す記録処理がいずれの画質 劣化処理を含まない場合又は復号された(ステップS45)記録情報内にいずれ の変換後複写制御情報も含まれていないときは(ステップS58;NO)そのまま上記ステップS60の記録処理(複写制御情報を含ませない記録処理)に移行 する。
- 25 そして、全ての記録情報等のDVD100への記録が完了したか否かを確認し (ステップS61)、未完了である場合には(ステップS61;NO)上記ステップS40の処理に戻って次に記録すべき記録情報の記録処理を実行し、一方、 全ての記録すべき記録情報の記録が完了している時は(ステップS61;YES) そのまま一連の記録処理を終了する。

なお、上記した第2実施形態の配縁処理において画質劣化処理が施されないと きは、セットトップボックスSTBにおいて復調された配縁情報中の第1複写制 御情報CCI1及び第2複写制御情報CCI1がそのままDVD100に記録 徐の配録情報に含まれることとなる。

5 一方、第2実施形態の情報伝達システムSSに含まれるDVDプレーヤPの動作は、レコーダRCによってDVD100に記録された記録情報を、それに重量されている情報テーブルTBaに基づいて再生制限を施しつつ再生する点で第1実施形態におけるDVDプレーヤPの動作と全く同様である(但し、上記いずれかの画管劣化処理は実行されない)ので、細部の説明は省略する。

10 以上説明したように、第2実施形態の情報送出装置M、セットトップボックス STB、レコーダRC及びDVDプレーヤPの動作によれば、配信される記録情報に第1変換後第1複写制御情報XCI1及び第2変換後第2複写制御情報XCI1及び第2変換後第2複写制御情報XXI2変換後第2複写制制情報XXI2変換後第2複写制制情報XXI2が第2変好後第2複写制制情報XXI2が第2変好後第2複写制制情報XXI2が第2変好後第2複写制制情報とCI1及び第2複写制制情報とCI1及び第2複写制制情報とCI1及び第2複写制制情報とCI1及び第2複写制制情報とCI1及び第2複写制制情報とCI1及び第2複写制制情報とCI1及であると表に当時記録時においてその画質等を劣化させるとき、当該画質等の劣化に対応する変換後複写制制情報を当該後調取又比前級後の記録情報の

及び第2複写制御情報CCI2を重畳して出力するので、復額時又は記録時における両質等の変化に応じてその後の複写制限の内容を変更することができ、当該を機構級に係る著作権を有効に保護することができる。

報に重畳し、一方で、当該記録情報の復調又は記録時においてその画質等が維持 されているとき、当該復調時又は記録後の記録情報に第1複写制御情報CCII

また、記録情報の画質等を劣化させて復調処理又は記録処理が実行されたとき、 複写制限条件がより緩やかとなった変換後複写制御情報が重畳されるので、復調 25 処理時又は記録処理時にその画質等を劣化させた記録情報については緩やかな 複写制限条件により複写処理の実行を制限し、一方で、復額処理時又は記録処理 時にその画質等を劣化させなかった記録情報については元の第1複写制御情報 CCI1及び第2複写制御情報CCI2により複写処理の実行を制限すること ができるので、記録情報の質に応じて複写制限条件に緩急をつけることで、当該 記録情報の作成者とその利用者との間の利害関係を調整しつつ幅広く記録情報 の拡布を図ることができると共により広範囲且つ適切に記録情報の複写制限を 行って当該記録情報に係る著作権を有効に保護することができる。

(III) 第3実施形態

10

20

次に、本願に係る他の実施形態である第3実施形態について、図15を用いて 説明する。なお、図15は第3実施形態に係る情報テーブルの細部構成を示す図 である。

上述した第1実施形態及び第2実施形態においては、情報テーブルTB又はTBaに合まれていたのは、第1情報テーブルTB1と第2情報テーブルTB2 (第1実施形態の場合)及び第1情報テーブルTB1a又はTB1bのいずれか一方と第2情報テーブルTB2 (第2実施形態の場合)であったが、以下に説明する第3実施形態においては、第1情報テーブルTB1(TB1a又はTB1b)が、相互に改竄防止のための相関関係を有するように二つに分割されて記録情報のに重量されている。以下、第2実施形態における第1情報テーブルTB1bを分割した場合を例として第3実施形態における第1情報テーブルTB1bを分割した場合を例として第3実施形態における第1情報テーブルTB1bを分割した場合を例として第3実施形態において説明する。

なお、第3実施形態に係る情報伝達システムの構成及び動作は、それに用いられる情報テーブルの形態が後述するものとなる以外は、第2実施形態に係る情報 伝達システムSSの構成及び動作と全く同様であるので、無額の説明は省略する。

第3実施形態に係る情報伝達システムにおいて用いられる情報テーブルのう ちの第1情報テーブルは、図15に示すように、副情報テーブルTB1baと、 副情報テーブルTB1bbとに分割された状態で、ウオーターマークWMとして

セクタ情報ST内に埋め込まれている。

そして、副情報テーブルTB1baとしては、図15 (a) に示すように、その第1パイト目から、上記第1情報テーブルTB1bに含まれていたものと同様 のヘッダ情報HD (1パイト)、第1複写制御情報CCI1 (1パイト)、第2複 写制御情報CCI2 (1パイト)、第1変換後第1複写制御情報XCI1 (1パイト)、第1変換後第2複写制御情報XCI2 (1パイト)、第2変換後第2複写制御情報XXII (1パイト)及び第2変換後第2複写制御情報XXII (1パイト)及び第2変換後第2複写制御情報XXII (1パイト)及び第2変換後第2複写制御情報XXII (1パイト)を含んでおり、これに加えて、後述する副情報テーブルTB1bbにおけ

25

る第二番目のバイトに含まれているビット値 (後述する第2ハッシュ値H2)を 全て「0」とした場合の当該副情報テーブルTB1bbの内容を予め設定された ハッシュ関数を用いて変換して得られるハッシュ値である第1ハッシュ値H1 (1バイト) と、記録情報の配信時又は記録時において副情報テーブルTB1b aを検出する際の誤り訂正に用いられるエラー訂正情報ECC(8バイト)と、 が含まれている。

一方、副情報テーブルTB1bbとしては、図15(b)に示すように、その 第1バイト目から、後続する情報が副情報テーブルTB1b b に含まれている情 報であることを示すヘッダ情報HD (1バイト) と、後述する内容を有する第2 10 ハッシュ値H2(1パイト)と、何ら有意な情報が記述されていない予備情報R と、上記第1情報テーブルTB1bに含まれていたものと同様の再生可能地域情 報PA (1バイト)、記録可能地域情報RAA (1バイト)、記録地域情報RA (1 バイト)、視聴可能期間情報PT(16バイト)、記録可能期間情報RT(16バ イト)、タイムシフト許可期間情報 (1パイト) TT及びエラー訂正情報ECC と、が含まれている。

このとき、上記第2ハッシュ値H2としては、副情報テーブルTB1baその ものを上記ハッシュ関数を用いて変換して得られるハッシュ値が記述されてい る。なお、上述した第1副情報テーブルTB1baに含まれる第1ハッシュ値H 1の値全てが「0」となると各ハッシュ値を用いた正確な改竄防止が図れないこ ととなるので、予備情報Rの値を適切な値として、第1ハッシュ値H1の値全て が「ロ」となることを防止する。

そして、上述した構成を有する副情報テーブルTB1ba及びTB1bbによ り第1情報テーブルが構成されている第3実施形態において、例えば、セットト ップボックスSTBにおける復調処理においては、先ず、副情報テーブルTB1 baを検出してその内容をCPU25において認識し、次に当該副情報テーブル TB1baに含まれている第1ハッシュ値H1の値が全て「0」でない場合には、 当該副情報テーブルTB1ba以外に副情報テーブルTB1bbが存在してい ると当該セットトップボックスSTBにおいて認識し、次に当該副情報テーブル TB1bbを検出する。このとき、当該検出した副情報テーブルTB1bbが不 法に改竄されていた場合には、その改竄された副情報テーブルTB1bbの内容を上記ハッシュ関数を用いて変換して得られる第1ハッシュ値H1の内容が本来副情報テーブルTB1baに含まれているべき第1ハッシュ値H1(すなわち、改竄されていない副情報テーブルTB1bbに対応する第1ハッシュ値H1)の 内容とは異なったものとなるため、当該副情報テーブルTB1bbを検出した段階でその内容が改竄されているか否かをCPU25において検出することができることとなる。

一方、先に検出した副情報テーブルTB1baが不法に改竄されていた場合には、その改竄された副情報テーブルTB1baの内容を上記ハッシュ関数を用い

で変換して得られる第2ハッシュ値H2の内容が本来副情報テーブルTB1bbに含まれているべき第2ハッシュ値H2(すなわち、改竄されていない副情報テーブルTB1baに対応する第2ハッシュ値H2)の内容とは異なったものとなるため、当該先に検出した副情報テーブルTB1baが改竄されているか否かを副情報テーブルTB1bbを検出した段階で認識することができることとな

5

そして、副情報テーブルTB1ba又はTB1bbのいずれかが改竄されていることが検出されたときは、その時点でセットトップボックスSTBにおける記録情報に対する復調処理を強制的に終了することで、不法に改竄されている記録情報が答題されることを防止できる。

20 また、レコーダRCにおける記録処理についても、同様にして副情報テーブル TB1ba又はTB1bbのいずれかが改寛されているか否かをシステム制御 部54において検出することでDVD100への不法な記録処理の実行を未然 に防止することができる。

更に、DVDプレーヤPにおける再生処理についても、同様にして副情報テー プルTB1ba又はTB1bbのいずれかが改竄されているか否かをシステム 制御都7において検出することでDVD100からの不法な再生処理の実行を 未然に防止することができる。

以上説明したように、第3実施形態の第1情報テーブルの形態によれば、上述 した第2実施形態における情報伝達システムSSの動作による効果に加えて、一 の記録情報に対応するストリームリージョン情報と複写制御情報CCIとを、当 該ストリームリージョン情報と当該複写制御情報CCIとの間に予め設定され たハッシュ値を用いた相関関係を有するように、且つ、各々別個独立に副情報テ ープルTB1ba及びTB1bbとして記録情報に重量するので、当該記録情報 が配布された後に当該記録情報のみが不正に改算(すなわち、上記相閱関係が改 変)されて複写等された場合にも、その不正な改算を確実に検出し、当該複写等自 体の許否、及びその複写等後の当該記録情報の記録処理又は再生処理の実行の許 否を確実に地域毎に管理・制御することができ、当該記録情報に係る著作権を有 効に保護することができる。

(IV) <u>第4 実施形態</u>

願を適用する。

10

15

25

次に、本脈に係る他の実施形態である第4実施形態について、図16を用いて 説明する。

なお、図16は第4実施形態に係る情報再生処理を示すフローチャートである。 また、図16に示すフローチャートにおいて、上記図6に示したフローチャート と同様の処理については、同様のステップ番号を付して細部の説明は省略する。

上述してきた第1万至第3実施形態においては、夫々に、配縁情報の再生処理、 復調処理及び記録処理のいずれかにおいて上記いずれかの画質劣化処理が施さ れるとき、当該画質劣化処理の態様及び各地域毎に複写制限条件を緩やかにする ように変換後複写制御情報を記録情報に重量して上記記録処理等を実行するこ ととしたが、以下に説明する第4実施形態においては、画質等を劣化させるので はなく、記録情報に含まれる画像情報の構成そのものを変更する場合について本

なお、以下の説明において、画像情報に対する「構成の変更」とは、具体的に は、その画像情報に含まれる画像を拡大又は縮小すること及び当該画像情報に対 して新たに他の画像情報、例えば使用者に提示すべき広告の内容に対応する広告 情報を重量することをいう。

また、以下の説明では、第1実施形態における情報再生処理を例として第4実 施形態を説明する。

第4実施形態において記録情報に重畳される変換後複写制御情報としては、当

20

25

該記録情報に含まれている画像情報が拡大又は縮小された場合に、その拡大又は 縮小された画像情報を含む記録情報に適用される複写制限条件をその拡大又は 縮小前の画像情報を含む記録情報に適用される複写制限条件よりも緩やかに設 定する。

より具体的には、拡大又は縮小前の画像情報を含む記録情報に適用される複写制限条件が「複写禁止」であった場合には、その拡大又は縮小された画像情報を含む記録情報に適用される複写制限条件を「一回のみ複写許可」又は「自由複写許可」とするように、DVD1に記録されている記録情報又は情報伝達システム SSにより配信される記録情報に予め上記変換後複写制御情報を重量しておく。また、当該記録情報に含まれている画像情報に対して広告情報が重量された場合に、その広告情報が重量された画像情報を含む記録情報の部分に適用される複写制限条件をその重量が為されない画像情報を含む記録情報に適用される複写制限条件をその重量が為されない画像情報を含む記録情報に適用される複写制限条件をその重量が為されない画像情報を含む記録情報に適用される複写制限条件をもりも級やかに設定する。

より具体的には、当該重量が為された画像情報を含む記録情報に適用される複 9 年制限条件が「複写禁止」であった場合には、その重量が為された画像情報を含 む配録情報の部分に適用される複写制限条件を「自由複写許可」とするように、 DVD1に記録されている記録情報又は情報伝達システムSSにより配信され る記録情報に予め上記変換後複写制得情報を重畳しておく。

このとき、具体的な重畳方法については上述した第1万至第3実施形態と同様であるので、細部の説明は省略する。

そして、ステップS16の処理において、対応する変換後複写制御情報が重量 されると、次に、実際にその拡大又は縮小処理或いは広告情報の重量処理を実行 するか否かが確認され(ステップS70)、実際に実行するときは(ステップS 70;YES) 必要な拡大又は縮小処理或いは広告情報の重量処理を実行し(ステップS71)、その後上記ステップS17に移行して以後上述した第1実施形能の情報再年処理と同様の処理を実行する。

一方、ステップS70の判定において、実際には拡大又は縮小処理或いは広告 情報の重叠処理のいずれも実行しないときは(ステップS70;NO)、そのま ま彼写制御情報の内容を変更することなく上記ステップS17の処理に移行し て以後上述した第1実施形態の情報再生処理と同様の処理を実行する。

以上説明したように、第4実施形態に係る情報再生処理によれば、上記第1実 施形態における情報再生処理の効果に加えて、再生処理時において画像の拡大処 10 理又は縮小処理を行う場合に複写制限条件を変更して記録情報を再生・出力する ことができるので、複写制限の適用範囲をより広範囲として当該複写制限を行う ことができる。

また、再生処理時において画像の拡大処理又は縮小処理を行い更に当該拡大又 は縮小後の画像に対して他の画像を重量する場合であっても複写制限条件を変 更して記録情報を再生・出力することができるので、複写制限の適用範囲をより 広範囲として当該複写制限を行うことができる。

更に、再生処理時において広告情報が重畳される場合に当該広告情報が重畳さ れた記録情報の部分が複写自由とされるので、記録情報に対する複写制限と広告 情報の広範囲への拡布とを両立させて記録情報を再生することができる。

(V) 第5実施形態

20

次に、本類に係る他の実施形態である第5実施形態について、図17乃至図1 9 を用いて説明する。

上述してきた第1万至第4実施形態では、リージョン情報と複写制御情報とを 組み合わせた場合について説明したが、以下に説明する第5実施形態においては、 な願に係る複写制御情報のみを含む記録情報を上記DVDに記録する場合につ いて説明する。

なお、図17は当該DVDに記録される情報の具体的内容を示す図であり、図 18は当該DVDに記録情報を記録する第5実施形態に係る情報記録装置(DV Dレコーダ)の概要構成を示すプロック図であり、図19は当該DVDレコーダ

において実行される記録動作を示すフローチャートである。

先ず、第5実施形態に係る再生専用のDVDに記録されている情報の記録態様 について、図17を用いて説明する。

初めに、第5実施形態に係るDVDにおける物理的な記録情報全体の記録態様

5 は、図1に示す第1実施形態の場合と同様であるので、細部の説明は省略する。

次に、第5実施形態に係る記録情報における各セクタ情報ST内に含まれている第5実施形態の情報デーブルの内容について、図17を用いて詳説する。

すなわち、図17に示すように、当該情報テーブルTBcとしては、第1バイ

ト目から、DVDに配録すべき記録情報に含まれている画像を劣化させずにDV Dに記録する場合におけるその記録後の記録情報に適用される複写制御情報で ある第1 複写制御情報CCI (1パイト)と、DVDに記録すべき記録情報に含 まれている画像に対して第一の段階の画質劣化処理を施した後にDVDに記録 する場合におけるその記録後の記録情報に適用される複写制御情報である第2 複写制御情報XCI (1パイト)と、DVDに記録すべき記録情報に含まれてい る画像に対して上記第二の段階の画質劣化処理を施した後にDVDに記録する 場合におけるその記録後の記録情報に適用される複写制御情報である第3複写

場合におけるその記録後の記録情報に適用される複写制御情報である第3複写 制御情報XXI(1パイト)と、何ら情報が有意な情報が含まれていない予備情 報R(36パイト)と、記録情報の記録時において情報テーブルTBcを検出す る際の誤り訂正に用いられるエラー訂正情報ECC(17パイト)と、が含まれ ている。

 制御(画質を劣化させない場合を含む)において、その記録後の複写を自由とするときは、天々第1複写制御情報CCI、第2複写制御情報XCI及び第3複写 「「「「「「「「「」」」を記述されている。

次に、図17に示した態様の情報テーブルTBcが重畳されて入力されてきた記録情報をDVDに記録する第5実施形態に係るレコーダの構成及び動作について、図18及び図19を用いて説明する。

なお、図18において、第2実施形態に係るレコーダRC(図13参照)と同様の構成部材については、同様の部材番号を付して細部の説明は省略する。

図18に示すように、第5実施形態に係るレコーダRCCは、第2実施形態に ほるレコーダRCにおけるものと同様の構成を有するA/Dコンパータ50、ウ オーターマーク検出部53、変更手段及び選択手段としてのシステム制御部54、 スクランプル回路45、信号処理回路44、LDドライバ43、サーボ制御部4 2、配録手段としてのピックアップ40及びスピンドルモータ41に加えて、ウ オーターマーク挿入部60と、画像エンコーダ61と、により構成されている。 15 次に、動作を説明する。

DVD100に対して、図17に示した態様の情報テーブルTBcが重量されて入力されてくる記録情報を記録する場合に、レコーダRCCにおいては、始めに、後述するスピンドル制御信号Ssbに基づいて原動されるスピンドルモータ41が予め設定されている回転速度でDVD100を回転させる。

20 そして、A/Dコンパータ50は、外部から入力される上記記録情報としての アナログ情報Saiをディジタル化し、ディジタル入力信号Sdinを生成してウオーターマーク挿入部60及びウオーターマーク検出部53へ出力する。

これにより、ウオーターマーク検出部53は、バス55を介したシステム制御 部54の制御の下、ディジタル入力信号Sdinに含まれている上記情報テーブル 25 TBcを検出し、その内容をシステム制御部53に出力する。

次に、ウオーターマーク挿入部60は、バス55を介したシステム制御部64 の制御の下、DVD100に記録後の記録情報に適用される内容を有する複写制 御情報を、上記ウオーターマークとしてディジタル入力信号Sdinに挿入し、挿 入信号Sisを生成して画質エンコーダ61へ出力する。 そして、画質エンコーダ61は、上配MPEGエンコーダ49と同様にして当 該挿入信号Sisに対してMPEG方式に準拠した圧縮処理を施すと共に、ウオー ターマーク検出部53により検出された上記情報テーブルTBcの内容に応じ て画質学化処理を施し、処理信号Secとしてスクランブル回路45へ出力する。

次に、スクランブル回路45は、バス55を介したシステム制御部54の制御の下、処理信号Seeに含まれている記録情報(DVD100に記録された後の当該記録情報に対して適用される内容を有する情報テーブルTBoを含む)を予め設定されている暗号化キーを用いて暗号化し、暗号化信号Ssxを生成して信号処理回路44へ出力する。

10 これ以後は、第2実施形態に係るレコーダRCにおける信号処理回路44、L Dドライバ43、ビックアップ40、サーボ制御部42と同様の動作により、当 該暗号化された記録情報がDVD100に記録される。

これらの各構成部材の動作に並行して、システム制御部54は、当該各構成部 材の動作を、パス55を介して統括制御する。

15 次に、第5実施形態に係るレコーダRCCにおいて実行される情報記録処理について、図19を用いて纏めて説明する。

第5 実施形態に係る情報記録処理においては、図19 に示すように、外部から 情報テーブルTBcを含むアナログ情報 Sai が入力されてくると、初めに、当該 アナログ情報 Sai 自体が暗号化されているか否かが確認され (ステップ S80)、

20 暗号化されていないときは (ステップS80; NO) そのままステップS82へ 移行し、一方、暗号化されているときは (ステップS80; YES)、図18に おいて図示しない暗号解誌部においてその暗号化処理を解読し (ステップS8 1) 更に暗号解誌後の記録情報自体を取り込む (ステップS82)。

そして、当該取込処理が全て完了したか否かが確認され(ステップS83)、

25 完了していないときは (ステップS83;NO) そのまま上述した一連の取込処 理を継続し、一方、取込処理が全て完了しているときは (ステップS83;YE S)、次に、その取り込んだ記録情報を図18において図示しないデコーダによ り復号し (ステップS84)、ウオーターマーク検出部53において上記情報テ ーブルTBcの内容を解読し (ステップS85) その内容をシステム制御部54 へ出力する。

次に、そのウオーターマークが正常に検出できているか否かを確認し (ステップ S 8 6)、検出できていないときは (ステップ S 8 6; NO) 再度解読処理を 続行すべく上記ステップ S 8 0 の処理に移行し、一方、正常に検出できていると 5 きは (ステップ S 8 6; Y E S)、その検出したウオーターマークのうち情報テ ープルTB c 以外に暗号化して挿入されている他の複写制御情報の内容が「複写

そして、当該他の複写制御情報の内容が「複写禁止」であるときは(ステップ S87;YES)、最早DVD100への記録処理ができないとしてその旨を図 10 示しない表示部等において表示等により使用者に対して告知し(ステップS8 8)、その後第5 実施形態に係る記録処理を終了する。

禁止」を示す内容であるか否かを確認する (ステップS87)。

他方、ステップS87の判定において、他の複写制御情報の内容が「複写禁止」でないときは(ステップS87;NO)、次に、上配情報テーブルTBoにおける第1複写制御情報CCIの内容を確認する(ステップS89)。

15 そして、画質の劣化なしでそのまま複写可能とされているときは(ステップS 89; CF)、そのままステップS 93の処理へ移行し、一方、画質の劣化がされない状態では「一回のみ複写許可」であるときは(ステップS 89; CO)、上記ウオーターマーク挿入部60により「複写禁止」を示す新たなウオーターマークを挿入し(ステップS 92)、その後両質の劣化処理を行わずに上述した画像エンコーダ61等による記録処理を行う(ステップS 93)。

そして、記録処理の停止を示す操作が図18において図示しない操作部において実行されたか否かが確認され(ステップS94)、実行されていないときは、 引き続き記録情報のDVD100への記録を継続すべくステップS80へ戻り、 一方、記録処理の停止が指示されているときは(ステップS94;YES)その まま第5実施形態に係る記録処理を完了する。

他方、上記ステップS89の判定において、画質の劣化なしでは複写禁止とされているときは(ステップS89;NC)、次に、上記情報テーブルTBcにおける第2後写制御情報XCIの内容を確認する(ステップS90)。

そして、第一の画質の劣化処理実行後であればそのまま複写可能とされている

ときは(ステップS90; CF)、そのままステップS96の処理へ移行し、一方、第一の画質の劣化処理実行後であれば「一回のみ複写許可」とされているときは(ステップS90; CO)、上記ウオーターマーク挿入部60により「複写禁止」を示す新たなウオーターマークを挿入し(ステップS95)、その後上述した画像エンコーダ61により第一の画質の劣化処理を施して(ステップS96)上記ステップS93以降の処理へ移行する。

次に、上記ステップS90の判定において、第一の画質の劣化処理実行後では 複写禁止とされているときは(ステップS90;NC)、次に、上記情報テープ ルTBcにおける第3複写制御情報XXIの内容を確認する(ステップS91)。 そして、第二の画質の劣化処理実行後であればそのまま複写可能とされている ときは(ステップS91;CF)、そのままステップS98の処理へ移行し、一 方、第二の画質の劣化処理実行後であれば「一回のみ複写許可」とされていると きは(ステップS91;CO)、上記ウオーターマーク挿入部60により「複写 禁止」を示す新たなウオーターマークを挿入し(ステップS97)、その後上述 15 した画像エンコーダ61により第二の画質の劣化処理を施して(ステップS9 8)ト記ステップS93以降の処理へ移行する。

他方、上配ステップS91の判定において、第二の画質の劣化処理実行後でも 複写禁止とされているときは(ステップS91;NC)、いずれにしるDVD1 00への配録処理ができないので、そのまま上記ステップS88の警告処理を行って第5実施形態に係る配録処理を終了する。

以上説明したように、第5実施形態のレコーダRCCの動作によれば、外部から入力されてきた情報テーブルTBcの内容に沿って画質を制御しつつ記録情報をDVD100に記録するので、画質の制御により記録情報に対応した著作権を保護しつついずれかの画質により記録情報のDVD100への記録を行うこ25 とができる。

(VI) 第6実施形態

次に、本順に係る他の実施形態である第6実施形態について、図20及び図2 1を用いて説明する。

なお、以下に説明する第6実施形態は、上述した第2実施形態に係る情報伝達

システムSS(映像送出装置M、送信機TX、アンテナATT及びATR、通信 衛星SR、セットトップボックスSTB、テレビジョン装置TV、レコーダRC 及びDVDプレーヤPにより構成される情報伝達システムSS)と同様の情報伝 達システムに含まれるレコーダ及びD V Dプレーヤの機能に対して本願を適用 した場合の実施形態であり、当該第6実施形態に係るレコーダ及びDVDプレー ヤは上記レコーダRC及びDVDプレーヤPと同様の構成を備えるので、その細 部の説明は省略し、以下の説明では当該レコーダ及びDVDプレーヤにおける動 作(処理)のみについて、図20及び図21に夫々示されるフローチャートを用 いて説明する。このとき、図20は第6実施形態に係るレコーダにおける記録処 理を示すフローチャートであり、図14に示した第2実施形態に係るレコーダR Cにおける記録処理と同様の処理については同様のステップ番号を付して細部 の説明は省略する。また、図21は第6実施形態に係るDVDプレーヤにおける 再生処理を示すフローチャートであり、図6に示した第2(第1)実施形態に係 るDVDプレーヤPにおける再生処理と同様の処理については同様のステップ 15 番号を付して細部の説明は省略する。

いて画質等を変更したとき、当該レコーダRCにおいて複写制御情報等を変更し て当該画質等を変更した記録情報と共に当該複写制御情報等をDVDに記録し、 一方、これを再生するDVDプレーヤPにおいては、当該記録情報と共に記録さ 20 れている複写制御情報等を用いて記録情報の再生態様を制御した。これに対して、 以下に説明する第6実施形態においては、レコーダにおいては、記録情報におけ る画質等を変更したときにはその画質等の変更があった旨を示す変換情報とし ての変更フラグを記録情報に追加し、一方、DVDプレーヤにおいてはその追加 されているフラグの内容に基づいて複写制御情報を変更して記録情報と共に再 生する。 25

上述してきた各実施形態、例えば第2実施形態においては、レコーダRCにお

次に、具体的な処理について、先ず第6実施形態に係るレコーダの記録処理に つき図20を用いて説明する。

第6 実施形態に係るレコーダにおける記録処理においては、図20に示すよう に、先ず第2実施形態におけるレコーダRCと同様のステップS40乃至S57 の処理が実行される。

次に、現在実行されている記録処理が上記画質劣化処理のいずれかを伴うもの であるか否か及び復号された (ステップS45) 記録情報内に第1変換後第1複 写制御情報XCI1及び第1変換後第2複写制御情報XCI2又は第2変換後 5 第1複写制御情報XXI1及び第2変換後第2複写制御情報XXI2のいずれ かが含まれているか否かが確認される (ステップS58)。

そして、いずれかの画質劣化処理を伴うと共に変換後複写制御情報が含まれているときは(ステップS58;:YES)、いずれかの画質劣化処理が実行されていること及びその画質劣化処理の内容(すなわち、上記第一の段階の画質劣化処理であるか或いは第二の段階の画質劣化処理であるかのいずれか)を示す変換フラグをDVDに記録すべき記録情報に追加し(ステップS100)、次に、これまで設定(追加)された(ステップS56、S57、S100)各情報を含ませつつ記録情報をDVD100に記録する(ステップS60)。

なお、ステップS58の判定において、図14に示す配縁処理がいずれの画質 労化処理を含まない場合又は復号された (ステップS45) 配縁情報内にいずれ の変換後複写制御情報も含まれていないときは (ステップS58;NO) そのま ま上記ステップS60の配縁処理 (被写制御情報を含ませない配縁処理) に移行 する。

そして、全ての記録情報等のDVD100への記録が完了したか否かを確認し (ステップS61)、未完了である場合には(ステップS61;NO)上記ステップS40の処理に戻って次に記録すべき記録情報の記録処理を実行し、一方、 全ての記録すべき記録情報の記録が完了している時は(ステップS61;YES) そのまま一連の記録処理を終了する。

なお、上記した第2実施形態の記録処理において画質劣化処理が施されないと きは、セットトップボックスSTBにおいて復調された記録情報中の第1複写制 御情報CCI1及び第2複写制御情報CCI1がそのままDVD100に記録 後の記録情報に含まれることとなる。

次に、上述したレコーダにより記録情報等が記録されているDVD100から 情報を再生する、第6実施形態に係るDVDプレーヤにおける再生処理につき図 21を用いて説明する。

第6実施形態に係るDVDプレーヤにおける再生処理においては、図21に示 すように、先ず第2(第1)実施形態におけるDVDプレーヤPと同様のステッ プS1乃至S14の処理が実行される。

5 次に、ステップS12の判定において、リージョン情報により示される地域に 対応する複写制御情報IFの内容と当該地域に対応する各地域用複写制御情報 ACCIの内容とが一致しているときは(ステップS12;YES)、記録情報 内に上記変換フラグがあるか否かを確認し(ステップS101)、当該変換フラ グがあるときは(ステップS101;YES)再生した記録情報に対して画質劣 化処理が施されて再生されていることになるので、その変換フラグの内容から認 識される画質劣化処理の内容及びリージョン情報により示されている地域に対 応する変換後複写制得情報(すなわち、第1変換後第1複写制御情報XCI1及 び第1変換後第2複写制御情報XXI2のいずれか)を上記アナログ出力 信号Saoとして出力される記録情報に含まれるべき複写制御情報としてウオー ターマーク押入部16a及び付加回路17aにおいて設定し(ステップS10 2)、次に、復号した(ステップS6)記録情報を当該被写制御情報と共にアナロ グ出力信号Saoとして出力する再生処理を実行する(ステップS17)。

なお、ステップS101の判定において、復号された(ステップS6)配録情 20 報内にいずれの変換フラグも含まれていないときは(ステップS101;NO) そのまま上記ステップS17の再生処理(変換後複写制御情報を含ませない再生 処理)に終行する。

次に、第2 (第1) 実施形態と同様のステップS18の処理を実行し、再生処理を終了する。

25 なお、上記した第6実施形態において再生処理時における画質劣化処理が施されないときは、DVD100上に記録されていた第1複写制御情報CCI1及び第2複写制御情報CCI1がそのまま再生後の記録情報に含まれることとなる。 以上説明したように、第6実施形態に係るレコーダ及びDVDプレーヤの処理 によれば、配信後の記録情報のレコーダRCにおける記録時においてその画質等 を劣化させるとき(又は劣化させないとき)、当該画質等の劣化の有無に対応す る内容を有する変換フラグを当該記録後の記録情報に重畳して出力するので、記 録時における画質等の変化に応じてその後の複写制限の内容を変更することが でき、当該記録情報に係る著作権を有効に保護することができる。

5 また、記録情報の画質等を劣化させて記録処理が実行されたとき、その内容を 示す変換フラグが重畳されるので、記録情報の質に応じて複写制限条件を異なら せることで、当該記録情報の作成者とその利用者との間の利害関係を調整しつつ 幅広く記録情報の拡布を図ることができると共により広範囲且つ適切に記録情 報の複写制限を行って当該記録情報に係る著作権を有効に保護することができ **ర**్ట

なお、上述の第6実施形態においては、レコーダにおける記録時に上記変換フ ラグを記録情報に追加する場合について説明したが、これ以外に、セットトップ ボックスにおける復闘時に上記画質劣化処理を行う際に同様の変換フラグを追 加して復調するように構成することも可能である。

(VII) 第7 実施形態

10

15

20

25

次に、本順に係る他の実施形態である第7実施形態について、図22を用いて 説明する。なお、図22は第7実施形態に係るDVDプレーヤにおける再生処理 を示すフローチャートであり、図6に示した第2(第1)実施形態に係るDVD プレーヤPにおける再生処理と同様の処理については同様のステップ番号を付 して細部の説明は省略する。

上述してきた各実施形態においては、DVDに記録された又は放送された記録 情報における画質が一種類のみである場合について夫々説明したが、これ以外に、 DVDに記録される状態の記録情報又は放送される記録情報内に異なる画質を 有する複数種類の記録情報が含まれている場合に本願を適用することも可能で ある。

すなわち、放送する段階又はDVDに記録する段階において画質が相互に異な ろ複数種類の記録情報が放送される、又は記録される場合に、その放送又は記録 の段階で当該複数種類の記録情報の夫々に対応する内容を有する複写制限情報 を当該記録情報に設定して放送(又は記録)する。

そして、その放送電波を受信する又はDVDを再生する場合に、先ず第2 (第 1) 実施形態におけるDVDプレーヤPと同様のステップS1乃至S14の処理 が実行される。

次に、ステップS12の判定において、リージョン情報により示される地域に 対応する復写制御情報 IFの内容と当該地域に対応する各地域用複写制御情報 ACCIの内容とが一致しているときは (ステップS12; YES)、放送を受信するセットトップボックス又は記録情報を再生するDVDプレーヤにおいて 再生すべき記録情報の画質を選択し (ステップS103)、当該選択された画質 が複数種類ある画質の内の高画質の方であったときは (ステップS104; YE S)、当該高画質の記録情報をDVDから検出して再生する準備処理を実行し(ステップS105)、次に、復号した (ステップS6) 記録情報を当該準備された再生態様で再生してアナログ出力信号Saoとして出力する再生処理を実行する(ステップS17)。

一方、ステップS104の判定において、当該選択された画質が高画質の方でなかったときは (ステップS104;の)、低画質の記録情報をDVDから検出して再生する準備処理を実行し (ステップS106)、次に、復号した (ステップS6) 記録情報を当該準備された再生態様で再生してアナログ出力信号Saoとして出力する再生処理を実行する (ステップS17)。

次に、第2 (第1) 実施形態と同様のステップS18の処理を実行し、再生処 20 理を終了する。

以上説明した第7実施形態によれば、DVDに記録される状態の記録情報又は 放送される記録情報内に異なる画質を有する複数種類の記録情報が含まれてい る場合であっても、上記第1実施形態乃至第6実施形態の場合と同様に各記録情 報における著作権を適切に保護することができる。

25 なお、上記図6、図12、図14、図16、図19、図20、図21及び図2 2に示すフローチャートに対応するプログラムをフレキシブルディスク又はハードディスク等の記録媒体に記録しておき、これをマイクロコンピュータ等により読み出して実行することにより、当該マイクロコンピュータ等をDVDプレーヤPにおけるシステム制御部7、セットトップポックスSTBにおけるCPU2

しても良い。

5

5及びレコーダR又はRCCにおけるシステム制御部54として夫々機能させ るように構成することも可能である。

また、本発明は上述した実施形態に限定されるものではなく、請求の範囲を超 えない範囲で種々の変更を行うことができるのは勿論である。

例えば、上述した実施形態に係るレコーダR (情報記録装置)及びDVDプレ ーヤP (情報再生装置) は、画質劣化処理を実行して記録情報を再生するとき、 再生後の記録情報に含まれる複写制御情報を、元の記録情報に含まれる変換後複 写制御情報に基づいて設定したが、画質劣化処理前に適用される複写制御情報と 当該画質劣化処理の形態とに従って、記録情報に含まれる複写制御情報を予め設 10 定しても良い。より具体的には、例えば記録情報が、それに含まれる複写制御情 級が複写禁止 (Never Copy) を示すハイビジョン (HD) コンテンツである時、 レコーダR (情報記録装置) は、それをハイビジョンクオリティのままDVD1 に記録することは禁止するが、スタンダード (SD) にダウンコンバートして (質 を落として) DVD1に記録することは許可し、DVD1に記録された記録情報 15 に含まれる複写制御情報を、例えば複製記録禁止状態 (No More Copy) に設定

一方、DVDプレーヤP (情報再生装置) であれば、それに含まれる複写制御 情報が複写禁止を示す記録情報としてのハイビジョン(HD)コンテンツが記録 されたDVD1を再生する時、そのまま、即ちハイビジョンクオリティでの再生 20 時には、出力する記録情報に含まれる複写制御情報を複製禁止に設定し、スタン ダードにダウンコンバートして再生出力する場合には、出力する記録情報に含ま れる複写制御情報を例えば一回のみ複製が可能な複写制御情報 (One More

Copy) に設定するように構成することも可能である。

請求の範囲

- 情報信号の質を変更する変更処理が実行される場合に適用される変更複写制御情報と、前記変更処理が実行されない場合に適用される通常複写制御情報
 と、を、前記情報信号に付与する付与手段を備えることを特徴とする情報生成装置
 - 2. 請求項1に記載の情報生成装置において、

前配変更処理は、前記情報信号の質を劣化させる質劣化処理であることを特徴 とする情報生成装置。

10 3. 請求項1に記載の情報生成装置において、

前記情報信号が少なくとも画像情報を含んでいると共に、

前記変更処理は、前記画像情報に対応する画像を拡大する拡大処理又は当該画 像を縮小する縮小処理のいずれか一方であることを特徴とする情報生成装置。

- 4. 請求項3に記載の情報生成装置において、
- 前託変更処理は、前記一方であり且つ当該一方が実行された前記画像情報に対して他の画像情報を重量する処理であることを特像とする情報生成装置。
 - 5. 請求項1に記載の情報生成装置において、

前記変更処理は、広告用の広告情報を前記情報信号に対して重畳する重畳処理 であることを特徴とする情報生成装置。

20 6. 請求項1に記載の情報生成装置において、

前記変更処理は、前記情報信号のデータ量を削減する削減処理であることを特 後とする情報生成装置。

7. 請求項1に記載の情報生成装置において、

前記変更複写制御情報は、前配通常複写制御情報により示される複写制限条件 25 を緩和した複写制限条件を含んでいることを斡徴とする情報生成装置。

- 8. 請求項1に記載の情報生成装置において、
- 前記付与手段は、前記変更複写制御情報と前記通常複写制御情報とを電子透か しにより前記情報信号に埋め込むことを特徴とする情報生成装置。
 - 9. 情報信号を再生する情報再生装置において、

前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段と、

前記変更処理を実行して前記情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号 に含まれる複写制御情報を前記変更処理が実行された場合に適用される値に設 まする設定年段と、

- 5 を備えることを特徴とする情報再生装置。
 - 10. 請求項9に記載の情報再生装置において、

前記情報信号には、前記変更処理が実行される場合に適用される変更複写制御 情報と、前記変更処理が実行されない場合に適用される通常複写制御情報と、が 付与されており、

- 前記設定手段は、前記変更処理を実行して前配情報信号を再生するとき、当該 再生後の情報信号に含まれる前記復写制御情報を前記変更復写制御情報が示す 値に設定することを特徴とする情報再生装置。
 - 11. 請求項10に記載の情報再生装置において、

前記設定手段は、前配変更処理を実行することなく前配情報信号を再生すると 5 き、当該再生後の情報信号に含まれる前配複写制御情報の内容を前配通常複写制 御情報の内容として設定することを特徴とする情報再生装置。

12. 情報信号の質を変更したか否かを示す変換情報が付与された情報信号 を再生する情報再生装置であって、

前記変換情報を輸出する輸出手段と、

20 前記検出された変換情報に基づいて前記質が変更されているか否かを判定する判定手段と、

前記質が変更されている時、再生後の前記情報信号に含まれる複写制御情報を 前記変更が実行された場合に適用される値に設定する設定手段と、

を備えることを特徴とする情報再生装置。

25 13. 情報信号を情報記録媒体に記録する情報記録装置であって、

前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段と、

前記情報信号を記録媒体に記録することが可能な前記変更処理の種類を選択 する選択手段と、

前記選択された変更処理の実行により前記質が変更された前記情報信号を前

記記録媒体に記録する記録手段と、

を備えることを特徴とする情報記録装置。

- 14. 情報信号を記録媒体に記録する情報記録装置であって、
- 前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段と、
- 前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する第1の記録手段 と、

前記情報信号の質が変更されたことを示す変換情報を前記記録媒体に記録する第2の記録手段と、

を備えることを特徴とする情報記録装置。

- 10 15 情報信号の質を変更する変更処理が実行される場合に適用される変更 複写制御情報と、前配変更処理が実行されない場合に適用される通常複写制御情 報と、を、前配情報信号に付与する付与工程を備えることを特徴とする情報生成 方法。
 - 16. 情報信号を再生する情報再生方法において、
- 15 前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更工程と、

前記変更処理を実行して前配情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号 に含まれる複写制御情報を前記変更処理が実行された場合に適用される値に設 合する設定工程と、

を備えることを特徴とする情報再生方法。

20 17. 情報信号の質を変更したか否かを示す変換情報が付与された情報信号 を再生する情報再生方法であって、

前記変換情報を検出する検出工程と、

前記検出された変換情報に基づいて前記質が変更されているか否かを判定す る判定工程と、

25 前記質が変更されている時、再生後の前記情報信号に含まれる複写制御情報を 更処理が実行された場合に適用される値に設定する設定工程と、

を備えることを特徴とする情報再生方法。

18. 情報信号を情報記録媒体に記録する情報記録方法であって、 前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更工程と、

15

前記情報信号を記録媒体に記録することが可能な前記変更処理の種類を選択する選択工程と、

前記選択された変更処理の実行により前記質が変更された前記情報信号を前 記記優度体に記録する記録工程と、

- 5 を備えることを特徴とする情報記録方法。
 - 19. 情報信号を記録媒体に記録する情報記録方法であって、

前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更工程と、

前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する第1の配録工程 と、

10 前記情報信号の質が変更されたことを示す変換情報を前記記録媒体に記録する第2の記録工程と、

を備えることを特徴とする情報記録方法。

20. 情報信号に対して当該情報信号の被写処理を制限するための被写制御 情報を付与して当該情報信号に対応する著作権を保護する著作権保護方法であって、

前記複写制御情報には、前記情報信号の質に対応した複数の複写制御情報を含 またとを禁機とする萎作権保護方法。

- 21. 情報生成装置に含まれる生成コンピュータを、
- 情報信号の質を変更する変更処理が実行される場合に適用される変更複写制 御情報と、前記変更処理が実行されない場合に適用される通常複写制御情報と、 を、前記情報信号に付与する付与手段として機能させることを特徴とする情報生 成プログラム。
 - 22. 情報信号を再生する情報再生装置に含まれる再生コンピュータを、 前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段、及び、
- 25 前配変更処理を実行して前配情報信号を再生するとき、当該再生後の情報信号 に含まれる複写制御情報を前配変更処理が実行された場合に適用される値に設 定する設定手段、
 - として機能させることを特徴とする情報再生プログラム。
 - 23. 情報信号の質を変更したか否かを示す変換情報が付与された情報信号

を再生する情報再生装置に含まれる再生コンピュータを、

前記変換情報を検出する検出手段、及び、

前記検出された変換情報に基づいて前記質が変更されているか否かを判定する判定手段と、

前記質が変更されている時、再生後の前記情報信号に含まれる複写制御情報を 前記変更が実行された場合に適用される値に設定する設定手段、

として機能させることを特徴とする情報再生プログラム。

24. 情報信号を情報記録媒体に記録する情報記録装置に含まれる記録コン ビュータを、

10 前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段、

前記情報信号を記録媒体に記録することが可能な前記変更処理の種類を選択 する漢根手段、

前記選択された変更処理の実行により前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する記録手段、

15 として機能させることを特徴とする情報記録プログラム。

25. 情報信号を記録媒体に記録する情報記録装置に含まれる記録コンピュ ータを.

前記情報信号の質を変更する変更処理を行う変更手段、

前記質が変更された前記情報信号を前記記録媒体に記録する第1の記録手段、

20 及び、

前記情報信号の質が変更されたことを示す変換情報を前記記録媒体に記録する第2の記録手段、

として機能させることを特徴とする情報記録プログラム。

26. 請求項21に記載の情報生成プログラムが、前記生成コンピュータに

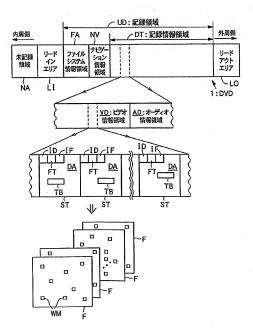
より読み取り可能に記録されていることを特徴とする情報記録媒体。

27. 請求項22又は23に記載の情報再生プログラムが、前記再生コンピュータにより誘み取り可能に記録されていることを特徴とする情報記録媒体。

28. 請求項24又は25に記載の情報記録プログラムが、前記記録コンピュータにより読み取り可能に記録されていることを特徴とする情報記録媒体。

- 29. 情報信号の質を変更する変更処理が実行される場合に適用される変更 複写制御情報と、前記変更処理が実行されない場合に適用される通常複写制御情 報と、が付与された情報信号が記録される情報記録領域を備えることを特徴とす る記録媒体。
- 30. 情報信号の質を変更したか否かを示す変換情報が付与された情報信号が記録される情報記録領域を備えることを特徴とする記録媒体。

第1図



第2図

| 番号 | 内容 | バイト数 | |
|----|-------------------------|------|------|
| 1 | <u>HD</u> : ヘッダ情報 | 1 | |
| 2 | <u>CCI1</u> : 第1 複写制御情報 | 1 | 1 |
| 3 | CCI2: 第2複写制御情報 | 1 | 1 |
| 4 | XCI1: 第1変換後第1複写制御情報 | 1 | 1 |
| 5 | XCI2: 第1変換後第2複写制御情報 | 1 | Ī |
| 6 | XXI1: 第2変換後第1複写制御情報 | . 1 | 1 |
| 7 | XXI2: 第2変換後第2複写制御情報 | 1 | 1 |
| 8 | <u>PA</u> : 再生可能地域情報 | 1 | ~тв1 |
| 9 | <u>R</u> : 予備情報 | 31 | 1 |
| 10 | <u>ECC</u> : エラー訂正情報 | 17 | 1 |
| | | | |

(a)

| 画質変化 | 配布時複写制御情報- | Mark to the mark the test to |
|-------|------------|------------------------------|
| 四月及化 | 癿和时後与刺刺消物。 | - 変換後複写制御情報 |
| | 複写禁止 | 一回のみ複写許可 |
| 一段階低下 | 一回のみ複写許可 | 自由複写許可 |
| | 自由複写許可 | 自由複写許可 |
| | 複写禁止 | 自由複写許可 |
| 二段階低下 | 一回のみ複写許可 | 自由複写許可 |
| | 自由複写許可 | 自由複写許可 |
| | 複写禁止 | 複写禁止 |
| 変化無し | 一回のみ複写許可 | 一回のみ複写許可 |
| | 自由複写許可 | 自由複写許可 |

(b)

| 番号 | 内容 | バイト数 | - 1 |
|----|---------------------|------|------|
| 1 | <u>HD</u> : ヘッダ情報 | 1 | 1 |
| 2 | RP: 記録後再生可能地域情報 | 1 | ĺ |
| 3 | RR: 記録後記録可能地域情報 | 1 | İ |
| 4 | RT: 記録後タイムシフト可能地域情報 | 1 | ∼TB2 |
| 5 | R: 予備情報 | 35 | 1 |
| 6 | ECC: エラー訂正情報 | 17 | i |

第3図

| ビット番号 | 内容 |
|-------|----------------------|
| 1 | ACCI1:第1地域用複 |
| 2 | 写制御情報 |
| 3 | <u>ACCI2</u> :第2地域用複 |
| 4 | 写制御情報 |
| 5 | <u>ACC[3</u> :第3地域用複 |
| 6 | 写制御情報 |
| 7 | <u>ACC[4</u> :第4地域用複 |
| 8 | 写制御情報 |
| | (a) CC11 |

WO 2004/025955

| ビット番号 | 内容 |
|-------|--------------|
| 1 | ACC15:第5地域用複 |
| 2 | 写制御情報 |
| 3 | ACCI6:第6地域用複 |
| 4 | 写制御情報 |
| 5 | ACC17:第7地域用複 |
| 6 | 写制御情報 |
| 7 | ACCI8:第8地域用複 |
| 8 | 写制御情報 |
| | (b) CC12 |

第4図

4/22

換後模写制御情報

XCI2

AXCI6:第6地域用第1変 AXC18:第8地域用第1変 AXCI5:第5地域用第1変 9 AXC17 ビット番号 2 m 2 ø œ :第1地域用第1変 換後複写制御情報 :第2地域用第1変 :第3地域用第1変 :第4地域用第1変 **換後複写制御情報** 換後複写制御情報 奏後複写制御情報 内容 (a) AXCI2: AXCI3 AXC14 AXCI1 ピット番号 ທ 4 9 œ

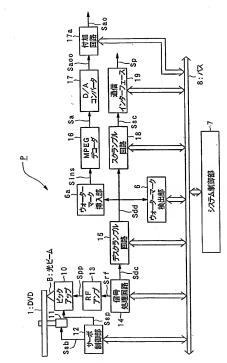
換後複写制御情報 :第7地域用第1変 換後複写制御情報

換後複写制御情報

AXX15:第5地域用第2変 換後複写制御情報 AXXI6:第6地域用第2変 換後複写制御情報 :第7地域用第2変 晚後複写制御情報 :第8地域用第2変 換後複写制御情報 内邻 AXXI8: AXXI7 パット番号 က ß œ 9 7 4

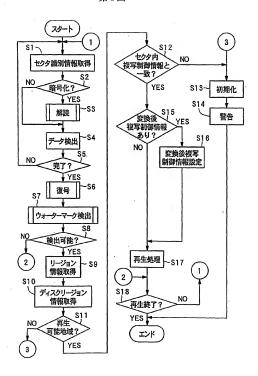
ਉ

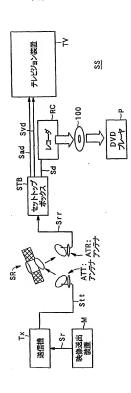
:第1地域用第2変 換後複写制御情報 AXX12:第2地域用第2変 換後複写制御情報 AXXI3:第3地域用第2変 換後複写制御情報 AXX14:第4地域用第2変 換後複写制御情報 XXII 内容 3 AXXI1 アント軸吊 2 m ß 4 9 œ



第5図

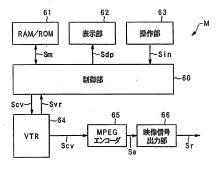
第6図



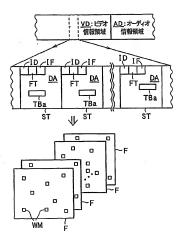


第7区

第8図



第9図



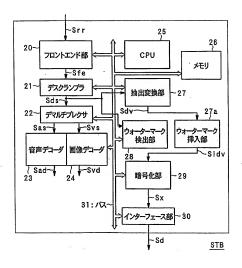
第10図

| 番号 | 内容 | バイト数 | |
|----|------------------------|------|---------------|
| 1 | <u>HD</u> : ヘッダ情報 | 1 | |
| 2 | <u>CCI1</u> : 第1複写制御情報 | 1 | l |
| 3 | CCI2: 第2複写制御情報 | 1 | |
| 4 | XCI1: 第1変換後第1複写制御情報 | 1 | |
| 5 | XCI2: 第1変換後第2複写制御情報 | 1 |] |
| 6 | XXI1: 第2変換後第1複写制御情報 | 1 |] |
| 7 | XXI2: 第2変換後第2複写制御情報 | 1 | 1 |
| 8 | <u>PA</u> : 再生可能地域情報 | 1 | ~ ТВ1а |
| 9 | <u>RAA</u> : 記録可能地域情報 | 1 | |
| 10 | TA: タイムシフト許可地域情報 | 1 | 1 |
| 11 | PT: 視聴可能期間情報 | 16 | |
| 12 | <u>RT</u> : 記録可能期間情報 | 16 |] |
| 13 | TT: タイムシフト許可期間情報 | 1 |] |
| 14 | ECC: エラー訂正情報 | 13 | 1 |

(a)

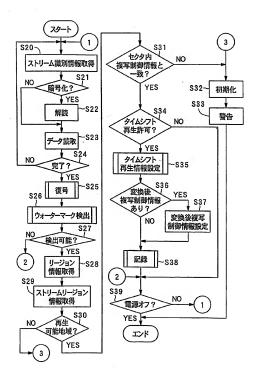
| 番号 | 内容 | バイト数 | |
|----|--------------------------|------|-------|
| 1 | <u>HD</u> : ヘッダ情報 | 1 | |
| 2 | <u>CCI1</u> : 第1 複写制御情報 | 1 | |
| 3 | CCI2: 第2複写制御情報 | 1 | |
| 4 | XCI1: 第1変換後第1複写制御情報 | 1 | |
| 5 | XCI2: 第1変換後第2複写制御情報 | 1 | |
| 6 | XXI1: 第2変換後第1複写制御情報 | 1 | |
| 7 | XX12: 第2変換後第2複写制御情報 | 1 | |
| 8 | <u>PA</u> : 再生可能地域情報 | 1 | ∼TB1b |
| 9 | RAA: 記録可能地域情報 | 1 | l |
| 10 | <u>RA</u> : 記録地域情報 | 1 | |
| 11 | PT: 視聴可能期間情報 | 16 | |
| 12 | <u>RT</u> : 記録可能期間情報 | 16 | 1 |
| 13 | <u>TT</u> : タイムシフト許可期間情報 | 1 | 1 |
| 14 | <u>ECC</u> : エラー訂正情報 | 13 | |
| | (b) | - | |

第11図

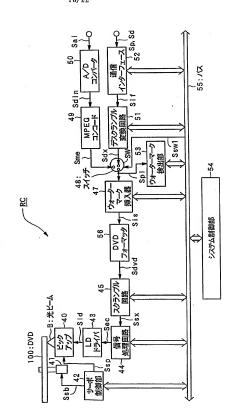


WO 2004/025955 PCT/JP2003/011055

第12図



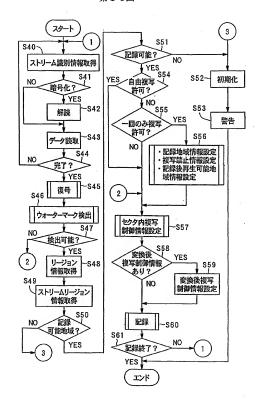
13/22



第13図

14/22

第14図



第15図

| 番号 | 内容 | バイト数 | |
|----|----------------------|------|--------|
| 1 | <u>HD</u> : ヘッダ情報 | 1 | |
| 2 | CCI1: 第1 複写制御情報 | 1 | |
| 3 | CC12: 第2複写制御情報 | 1 | } |
| 4 | <u>H1</u> : 第1 ハッシュ値 | 1 | |
| 5 | XC[1: 第1変換後第1複写制御情報 | 1 | |
| 6 | XC12: 第1変換後第2複写制御情報 | 1 | Ì |
| 7 | XXI1: 第2変換後第1複写制御情報 | 1 | ł |
| 8 | XX12: 第2変換後第2複写制御情報 | 1 | ~TB1ba |
| 9 | ECC: エラー訂正情報 | 8 | 1 |

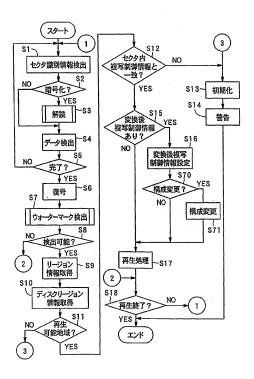
(a)

| 番号 | 内容 | バイト数 |
|----|--------------------------|------|
| 1 | <u>HD</u> : ヘッダ情報 | 1 |
| 2 | <u>H2</u> : 第2ハッシュ値 | 1 |
| 3 | <u>R</u> : 予備情報 | 1 |
| 4 | PA: 再生可能地域情報 | 1 |
| 5 | RAA: 記録可能地域情報 | 1 |
| 6 | RA: 記録地域情報 | 1 |
| 7 | PT: 視聴可能期間情報 | 16 |
| 8 | RT: 記録可能期間情報 | 16 |
| 9 | <u>TT</u> : タイムシフト許可期間情報 | 1 |
| 10 | ECC: エラー訂正情報 | 17 |

~TB1bb

16/22

第16図

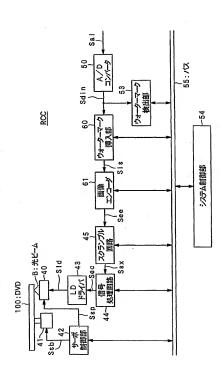


第17図

| 番号 | 内容 | バイト数 |
|----|-----------------|------|
| 1 | CCI: 第1 複写制御情報 | 1 |
| 2 | XCI: 第2複写制御情報 | 1 |
| 3 | XX1:第3複写制御情報 | 1 |
| 4 | <u>R</u> : 予備情報 | 36 |
| 5 | ECC: エラー訂正情報 | 17 |

TBC .

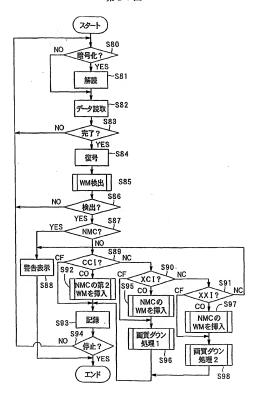
18/22



第18図

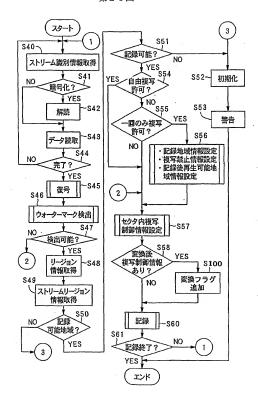
19/22

第19図



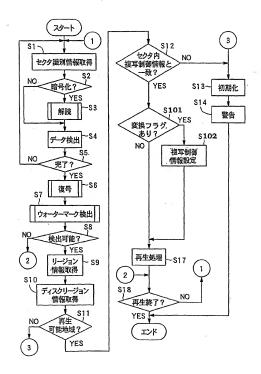
20/22

第20図

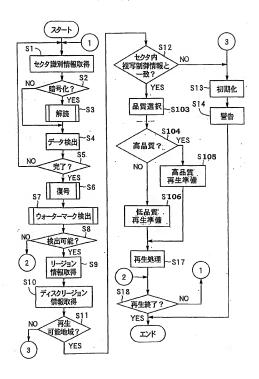


WO 2004/025955 PCT/JP2003/011055

第21図



第22図



| | INTERNATIONAL SEARCH REPUB | CI. | пистынова арри | Cauti 140. |
|---|---|--|---|---|
| | | | PCT/JE | 03/11055 |
| A. CLASS Int. | SIFICATION OF SUBJECT MATTER Cl ⁷ H04N5/91 | | | |
| According t | o International Patent Classification (IPC) or to both na | tional classification a | nd IPC | |
| | S SEARCHED | | | |
| Minimum d Int. | ocumentation searched (classification system followed to C1 H04N5/76-5/956 | oy classification symb | ools) | |
| Jits Koka | i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 | Toroku Jitsu Jitsuyo Shin | yo Shinan Koh an Toroku Koh | o 1994-2003 o 1996-2003 |
| Electronic | lata base consulted during the international search (nam | c of data base and, w | nere practicable, sea | reh terms used) |
| C. DOCU | MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT | | | Γ |
| Category* | Citation of document, with indication, where ap | | ant passages | Relevant to claim No. |
| X | JP 2000-298926 A (Toshiba Co 24 October, 2000 (24.10.00), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none) | rp.), | | 9,12-14, 16-20,22-25, 27,28,30 |
| x | JP 9-171658 A (Matsushita El Co., Ltd.), 30 June, 1997 (30.06.97), Full text; Figs. 1 to 6 & EP 769780 A2 & US | ectric Indus | strial _. | 9,12-14, 16-20,22-25, 27,28,30 |
| х | JP 2000-324443 A (Hitachi, L 24 November, 2000 (24.11.00), Full text; Figs. 1 to 12 (Family: none) | td.), | | 9,12-14, 16-20,22-25, 27,28,30 |
| Furth | er documents are listed in the continuation of Box C. | See patent fa | mily annex. | |
| * Specia "A" docum consid "E" carlier date "L" docum eited i specia "O" docum means "p" docum than ti | il categories of cited documents: rent defining the general state of the art which is not rent do be of particular nelsvance document bust published on or after the international filing neat which may throw doubts on priority claim(s) or which is or establish the publication date of another citation or other lareason (as specified) | "T" later document priority date an understand the "X" document of priority date and the "Y" considered now tep when the combined with combination be "&" document mem | published after the int d not in conflict with to principle or theory una rticular relevance; the el or cannot be considio focument is taken alon rticular relevance; the | cleimed invention cannot be gred to involve an inventive c claimed invention cannot be p when the document is h documents, such a skilled in the art family |
| 26 1 | November, 2003 (26.11.03) | 09 Decei | mber, 2003 | |
| | nailing address of the ISAI anese Patent Office | Authorized officer | | |

Telephone No.

Facsimile No.

| | 国際調査報告 | 国際出願番号 | PCT/JP0: | 3/11055 | |
|--|--|-------------------------|----------|--|--|
| A. 発明の | 属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) | | | | |
| Int Cl | H04N 5/91 | | | | |
| B. 調査を 調査を行った | 行った分野 最小限資料(国際特許分類(IPC)) | | | | |
| Int Cl | H04N 5/76-5/956 | | | | |
| 日本国生 日本国公 日本国委 | 外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 用新家公報 1922-1996年 関実用新築公報 1971-2003年 機実用新紫公報 1994-2003年 用新紫登録公報 1996-2003年 | | | | |
| 国際調査で使 | 用した電子データベース(データベースの名称、 | 調査に使用した用語) | | | |
| a mot to | w 1.200 to 5 1- w shelp | | | | |
| C. 関連す 引用文献の カテゴリー* | ると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると | ・ シゖー その即演する | ち売の寿号 | 関連する 請求の範囲の番号 | |
| カテコリーネ | 引用又献名 及び一部の箇所が関連すると | され、ての民座する | 國の1028大小 | お月本での前は四くります | |
| x | JP 2000-298926 A (株式会社東芝) 全文, 第1-4図 | 2000. 10. (ファミリーな | | 9, 12-14, 16-20, 22-25, 27, 28, 30 | |
| х | JP 9-171658 A (松下電器産業株式会全文,第1-6図 & EP 7 | | | 9, 12-14, 16-20, 22-25, 27, 28, 30 | |
| х | JP 2000-324443 A (株式会社日立製全文,第1-12図 | 作所) 2000.11. (ファミリーな | | 9, 12–14, 16–20, 22–25, 27, 28, 30 | |
| □ C欄の続 | きにも文献が列挙されている。 | □ パテントファ | ミリーに関する別 | 紙を参照。 | |
| * 3月文献のカテゴリー 「A」 保に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す。 もの 「E」 国際出版目的の出版また技術学であるが、国際出版日 以後に公表された文献 「B」 発生、発きされたの 「1」、優先権主張に総合を選択し着の文献の発行 自君しくは他の特別が理由を確立するために引用する。 文献 (理由を付す) 「Q」 口頭による開赤、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出版目所で、かっ優先権の主張の基礎となる出版 「P」 国際出版目的で、かっ優先権の主張の基礎となる出版 「A」 同一パテントファミリー文献 | | | | | |
| 国際調査を完 | 国際調査を完了した日 26.11.03 国際調査報告の発送日 09.12.03 | | | | |
| 日本 | 国際副本機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (1 SA/JP) 第度番号100-8915 東京都千代田宮郡が関三丁目4番3号 | | | | |
| 東京 | 都千代田区霞が関三丁目 4番 3 号 | 電話番号 03-3 | 581-1101 | 四線 3541 | |
| 様式PCT/ | 'ISA/210 (第2ページ) (1998年7) | 月) | | | |